

**中部圏広域地方計画の推進について
平成30年度の取組み
[概要版]**

**平成31年3月
中部圏広域地方計画協議会
幹事会**

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。(2016年3月29日)

中部圏広域地方計画「第5章計画の効果的推進に向けて」において、「中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、効果的に計画を推進するとともに、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする」としている。

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

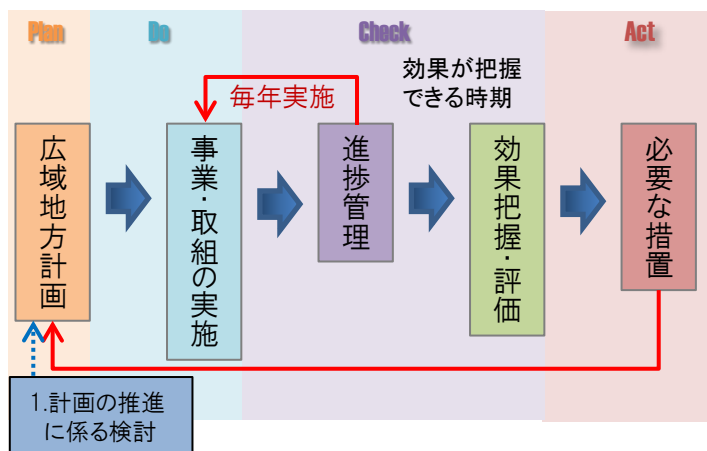
中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。
【推進体制】中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果を把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。



【推進体制】

- 進捗管理作業「フォローアップ作業事務局」
- 効果把握・評価、必要な措置
「中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会」

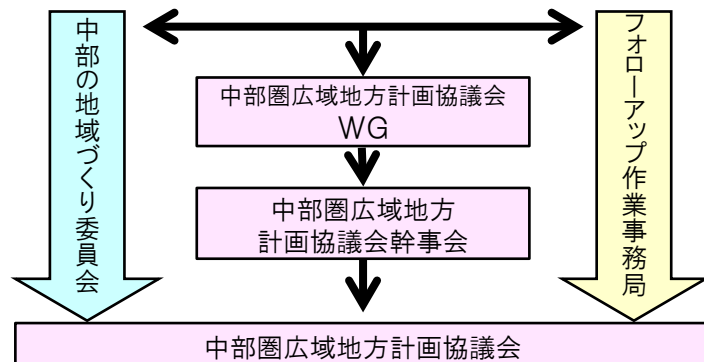
【評価・必要な措置検討のタイミング】

計画の効果的推進検討結果(平成31)、社会資本重点整備計画の計画期間(平成32)、及び国土形成計画の動向等を勘案して実施。

■ 中部圏広域地方計画の推進体制

1. 計画の効果的推進

2. 計画の進捗管理



■ フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム(PT)を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務(国機関)、副主務(自治体)を選出しとりまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム(PT)	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡市
中部・北陸圏強靱化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト
(★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト+ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

■ 計画の効果的推進に向けて

○選択と集中による重点化・効率化を図った施策展開

- 世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、我が国の成長エンジンの一翼を担う。
- 国の分野別計画、各県・政令市の総合計画等の諸計画と整合・調整による効果的な推進。
- 「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」、各県・市町村「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「国土強靱化地域計画」等との十分な連携。
- 協議会の構成機関、関係者の広域的な連携と、選択と集中による重点化・効率化。

○PDCAサイクルによるフォローアップ

- 実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画(plan)・実行(do)・評価(check)・改善(act)のプロセスによるフォローアップを毎年実施。
- 中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1.ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- 世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、戦略産業の強化、新産業の創出・育成、次世代自動車関連産業の育成・強化、アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成、ヘルスケア産業の育成・強化や、産学官によるオープンイノベーションの促進、ものづくり産業を担う人材育成等が進められた。
- 特に、新産業の創出に向けては、イノベーション人材の育成やベンチャー企業のスタートアップ支援等が進められ、戦略産業の強化に関しては、次世代自動車のキーテクノロジーといわれる自動運転の社会実装に向け5Gを用いた遠隔型自動運転の実証実験、航空機産業の試験環境の充実、医療産業の企業間連携による製品開発など、ものづくり中枢圏形成の取組みが推進された。
- また、ものづくりを支える基盤強化では、物流等の効率化に向け、四日市・いなばポートラインの開通、名古屋港金城ふ頭の新規岸壁の着手、東海環状自動車道の一部開通、総合的な治水・安定的な水供給に向け新丸山ダムや設楽ダムの転流工工事が推進された。
- 環太平洋・環日本海に跨る産業拠点形成に向けた取組みとして、コンポジットハイウェイ構想の推進、中部国際空港を経由する国際空港貨物輸送の拡大等の取組みが進められた。
- 特に「コンポジットハイウェイコンベンション2018」等による最新技術動向に関する情報提供、技術提案等の取組みが行われた。

【具体的方策】

我が国の成長を担う産業の強化 ～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- 中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成
- ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- 環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- 大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- 先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- 低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

国際競争力を支える産業基盤の強化

- 基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- 将来を見据えた総合的な土地の利活用
- 安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

【平成30年度の主な取組】

- 産・学・官・金等の地域の関係者の参画を得て、Aichi-Startup推進ネットワーク会議を立ち上げ、スタートアップ支援施策をとりまとめた「Aichi-Startup戦略」を策定（H30.10）。先駆的な取組みをしている各大学と連携協定を締結。【愛知県】
- 知恵や知識、技術を国内外から取り込み、「組み合わせ」、あるいは「繋ぎ直し」を行い、「新しい価値」を生み出し、成長していけるよう、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定【三重県】
- 中部圏のイノベーションを触発しつづけることを目的とし、人材育成から新規事業開発など社会実装の支援を行うプログラムを展開【中部経済連合会】
- イノベーションビッグバンを誘発する交流・対流プラットフォームとなる拠点の整備を推進【中部経済連合会、名古屋市】
- 複数台の遠隔型自動運転車両の同時使用や高度な通信システム（5G）を活用した遠隔型の実証実験を実施【愛知県】
- 次世代自動車センター会員企業を主な対象として、サプライヤー製造現場見学会、海外見本市視察報告会等の支援策を実施【浜松市】
- 国際航空宇宙展（JA2018）へブースを出展、各自治体・支援機関等が参加した情報交換を目的としたJA支援会議等の実施。【中部経済産業局、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館へ国外からの集客増を図るため、欧州最大級の仏ル・ブルジェ航空宇宙博物館とのパートナーシップに合意（H30.10）【岐阜県】
- 国内唯一となる航空機システム拠点形成を目指し、旧飯田工業高校跡地を拠点に着氷試験機、防爆試験機、燃焼・耐火性試験機を導入【長野県】
- 「ファルマバレープロジェクト」として「ファルマバレーセンター」を活用し、地域企業による医療健康分野の研究開発を支援、東京都内でセミナーを開催、（一財）ふじのくに医療城下町推進機構の公益法人化に向けた取組みの推進【静岡県】
- 東海地域における金属素形材産業の生産性向上を目指し、高性能測定機器や3Dプリンタ等の先端設備の導入支援を実施。県域を越えた一気通貫による試作・評価の支援体制を構築【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】
- 水素ステーション整備（3箇所）等に対する補助を実施【愛知県】
- 産学官連携による企業支援システム「浜松版ACTPHAST」の立上げ・運用【浜松市】
- 名古屋港金城ふ頭において、新規岸壁の整備着手（H30.12）【中部地方整備局】
- 霞ヶ浦北ふ頭地区と伊勢湾岸道みえ川越IC付近とを結ぶ四日市・いなばポートライン開通（H30.4）【中部地方整備局】
- 清水港新興津地区において国際海上コンテナターミナル共用開始（H30.4）【静岡県】
- 東海環状自動車道（大安IC～東員IC 延長6.4km）開通【中部地方整備局】
- 港湾へのアクセス道路整備として、国道247号碧南高浜拡幅、国道419号高浜拡幅を新規事業化【愛知県】
- 安定的な水供給を実現するため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進（転流工事実施）【中部地方整備局】
- 「矢作ダム再生事業」の実施計画調査に新規着手【中部地方整備局】

◎：コラム掲載の取組

■コラム（取組例）

1.ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト

取組事例 ■ Aichi-Startupの推進【愛知県】

- 自動車産業を始め、愛知県の産業が引き続き競争力を維持し、日本、そして世界をリードしていくために、スタートアップを起爆剤とする新たなイノベーションの創出に、地域が一体となって取組むことが重要。
- 平成30年4月に、愛知県が主導して大学、金融機関、民間企業、経済団体、行政等の地域の関係者の参画を得て「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」を設立し、スタートアップ支援施策をとりまとめ、地域の総合戦略となる「Aichi-Startup戦略」を策定。
- また、戦略の策定に合わせて、スタートアップの分野で先駆的な取組みを行っている名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、名古屋商科大学等を運営している栗本学園と、それぞれ、スタートアップ支援に関する連携協定を締結。
- 10月31日に、名古屋大学NICにおいて「Aichi-Startup戦略発表会」を開催。

事業の目的

- この地域のスタートアップの増進を達成
県内・外スタートアップの連携を促進し、メディア等を通じて広く県内へ情報発信
- 高度スタートアップの成功モデル創出
地方の起業家の「目標」となり得るスタートアップの創出
- スタートアップのアイデア・最新技術等を
広げ、県内・外の産業のイノベーション
県内外で活躍する！T・A！等の革新的技術を有するスタートアップを誘引し、県内・外でつなぐ企業家のマッピング



■あいちアクセラレーター2018事業目的

■コラム(取組例)

取組事例 ■ 「みえ産業振興ビジョン」【三重県】

人口減少と超高齢社会の到来、IoTやビッグデータ、AIに代表される第4次産業革命の進展など、県内産業を取り巻く急激な環境の変化に的確に対応していくため、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定。

<特徴>

- 概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業の姿や産業政策の方向性を提示。
- 産業分野別の振興策だけでなく、県内の産業を振興することで、地域社会の様々な課題の解決にもつなげるという視点で政策を構築。
- 広く県民の意識の変化を促し、気運を高める、とりわけ10年後、20年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに県内の産業で活躍したいと思ってもらえるビジョンとする。

<取組方向>

- 取組方向1 ものづくり産業の第4次産業革命への適応
- 取組方向2 多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出
- 取組方向3 人口減少社会での地域課題の解決への貢献
- 取組方向4 産業プラットフォームの強化

みえ産業振興ビジョンの概要 ③めざすべき姿、理念、取組方向

めざすべき産業の姿(3つの視点)

- 1 第4次産業革命への適応
- 2 若者に魅力ある仕ごとの創出
- 3 「KUMINAOSHI」による新しい価値の創出

基本理念
 既存価値を超え、KUMINAOSHIの産業政策で若者が躍動する三重
 ~知恵や知識、技術を組み合わせ・繋ぎ直し、共通と区別による新しい三重の産業創出~

4つの取組方向

- 取組方向1 ものづくり産業の第4次産業革命への適応**
 本県の強みであり、地域経済を牽引している「ものづくり産業」のスマート化や人口減少や高齢化が進み、さらに若者の県外への流出が続く中、ICTの人材育成などを進める。
 ● 次世代自動車産業の振興 ● 次世代素材産業の振興 ● 次世代半導体産業の振興 ● 次世代IT産業の振興
 ● 最先端産業の振興 ● ヘルスケア産業の振興 ● 先端製造業の振興 ● 先端サービス産業の振興
- 取組方向2 多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出**
 伝統的・歴史的・文化的・自然的な産業資源を有効活用し、多様な価値を生み出す。また、ICTを活用した新たな価値の創出も進める。
 ● 食・関連産業の振興 ● 観光産業の振興 ● 伝統産業の振興 ● 伝統工芸品の振興
 ● 次世代IT・産業の振興 ● サービス産業の振興 ● 観光産業の振興 ● 観光産業の振興
 ● 地域的なプロモーション活動の展開 等
- 取組方向3 人口減少社会での地域課題の解決への貢献**
 人口減少や高齢化が進み、さらに若者の県外への流出が続く中、産業政策を通じて、地域課題の解決を進める。
 ● 円滑な事業承継 ● 生活関連サービス産業の振興 ● 産学連携推進(産学連携)との連携等
 ● 産学連携推進(産学連携)との連携等
- 取組方向4 産業プラットフォームの強化**
 ICTの活用による新たな価値の創出や、ICTの活用による新たな価値の創出を進める。
 ● 中小企業・小規模企業の振興、ICT化の促進 ● 人材の育成・確保 ● 戦略的企業誘致の推進
 ● クリエイティブな視点による新たな価値の創出 等

■みえ産業振興ビジョン概要

取組事例 ■ イノベーション人材の育成【中部経済連合会】

- (一社)中部経済連合会では、AI、IoT、ロボティクス等によって社会・産業構造が変わりつつある状況を踏まえ、中部圏のイノベーションを触発しつづけることを目的とし、人材育成から新規事業開発など社会実装を行うプログラムを展開。

講師	PROGRAM 1 情報提供プログラム「フューチャーコンパス」	PROGRAM 2 イノベーションドライバー育成プログラム「ビヨンドザボーダー」 STEP1 ナレッジストレッチ STEP2 ミライデザイン STEP3 ビジネス・クリエイション	PROGRAM 3 事業開発プロジェクト「ドメインプロジェクト」	2018年												2019年			
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月				
共創	PROGRAM 1 フューチャーコンパス	PROGRAM 2 ビヨンドザボーダー	PROGRAM 3 ドメインプロジェクト	プログラム事務局主催・コンテンツパートナーとの共創															
実現	20XX年の社会			ナレッジ > ミライデザイン > ビジネス > コ・クリエイション > ナレッジストレッチ ドメイン選択 > プロコミュニティ形成 > プロジェクト活動 > 社会実装															

取組事例 ■ イノベーション創出の取組み【中部経済連合会、名古屋市】

- 中部経済連合会と名古屋市は、交流・対流のプラットフォームとなる拠点を共同で設置し、人材育成から新規事業開発など社会実装の支援を行うプログラム等を展開。

1. 拠点の概要

- 場所
名古屋市中央区栄三丁目18番1号
(ナディアパーク・デザインセンタービル 4階)
- 機能
イノベーションビッグバンを誘発する交流・対流のプラットフォーム
- 運営
官民協働運営
→ (一社)中部経済連合会
名古屋市
(株)国際デザインセンター
- 開設予定日
2019年夏頃



2. 拠点の施設

- 面積 643㎡
- 主な施設
フリースペース
セミナースペース
ミーティングスペース
その他(オープンキッチン、Wi-Fi)



3. 拠点の主な支援プログラム

- <(一社)中部経済連合会>
 - 情報提供プログラム「フューチャーコンパス」
世界で活躍する各界のプロを招いた講習会の継続的な継続
 - 人材育成プログラム「ビヨンドザボーダー」
イノベーションドライバー育成プログラムの開催
 - 事業開発プロジェクト「ドメインプロジェクト」
異分野融合チームの研究開発プロジェクトの組成
 - Next30産学フォーラム
次の30年を担う産学の若手による異分野・異業種交流会の開催
 - ベンチャー企業や大学研究者を困む交流イベント
- <名古屋市>
 - 中小企業イノベーション創出支援事業
 - NAGOYA BOOST 10000
 - デザインイノベーション促進事業
 - 専門家相談
 - 交流イベントの開催
- <(株)国際デザインセンター>
 - デザイン活用の支援

取組事例 ■ 自動運転の実証実験について【愛知県】

- 実用化を見据えた複数台の遠隔型自動運転車両の同時使用(1:N型)や高度な通信システム(5G)を活用した遠隔型の実証実験を県内3市で実施

【実証実験実施地域】

- (遠隔型・警察庁新ガイドライン対応) 一宮市、常滑市
- (遠隔型・閉鎖空間) 豊橋市

- あわせて、自動運転に関する社会的受容性を確認するために、県民及び交通事業者の試乗によるモニター調査を実施

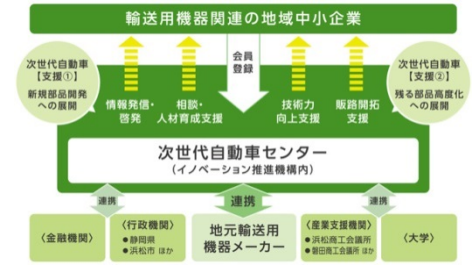
【モニター調査実施地域】 豊橋市、一宮市、常滑市



■コラム(取組例)

取組事例 ■ 次世代自動車センターの取組み【浜松市】

- 近年加速する自動車産業の技術革新(EV化や自動運転化等)に伴うビジネス環境の変化に対応するため、静岡県西部地域の基幹産業である輸送用機器産業で培ってきた技術力の高度化、新製品開発等を支援する「次世代自動車センター」を平成30年4月に設立。
- 次世代自動車産業に向けた技術転換や技術開発等を地元輸送用機器メーカー及び地域支援機関と連携を図り、産学官金一体で地域中小企業の支援に取組む。



■次世代自動車センターの概要

取組事例 ■ 国際航空宇宙展等を活用した販路開拓支援

【中部経済産業局、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】

- 我が国航空機産業の集積地である中部地域において、コスト競争、アジア各国のサプライヤーの成長など、世界レベルでの熾烈な競争の中、今後拡大する世界の航空機需要を獲得するため、国際航空宇宙展2018東京やエアロマートツールズへ出展・参加する企業の国内外バイヤーとの商談マッチングに対し、(一社)中部航空宇宙産業技術センター(C-ASTEC)を始めとした知見・経験豊富なコーディネータを活用した、事前準備段階を含めたきめ細やかな支援を実施。
- また、中部地域から参加するクラスターや企業等の出展・商談支援の方策について、中部地域の各県、市、関係支援機関など出展企業を支援する機関が情報交換、連携協議を行うことで、商談マッチング機会の精度向上に努めた。



■展示会
中部航空宇宙産業クラスターブース

取組事例 ■ 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の体験・見学施設充実【岐阜県】

各種イベントの開催や海外の著名博物館との連携を通して、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(愛称「空宙博」(そらはく))の認知度や魅力を高め、来館者の増加に繋げる。

<特別企画展の開催>

- 平成30年10月20日(土)から11月25日(日)まで、空宙博において、特別企画展「はやぶさ2 はやぶさのその先へ」を開催。

<海外類似博物館との連携>

- 平成30年10月25日(木)に、欧州最大級の仏ル・ブルジェ航空宇宙博物館とのパートナーシップに合意(米スミソニアン航空宇宙博物館を運営するスミソニアン協会との連携協定締結に続き、2館目)。



■仏ル・ブルジェ航空宇宙博物館とのパートナーシップ合意に関する調印式

取組事例 ■ 航空機システム拠点(産業振興と人材育成の拠点(エス・バード))【長野県】

旧飯田工業高校跡地を活用し、高度人材育成機能、研究開発機能、実証試験機能の拠点を設置。

- 高度人材育成機能: 信州大学航空機システム共同研究講座(大学院生3名、学部生8名在籍)
- 研究開発機能: 県工業技術総合センターサテライト機能(県職員2名配置)
- 実証試験機能: 環境試験体制整備(平成28:着水試験、平成29:防爆試験、平成30:燃焼・耐火性試験)



■航空機システム拠点(産業振興と人材育成の拠点(エス・バード))

取組事例 ■ ファルマバレープロジェクトの推進(拠点施設の活用)【静岡県】

医療健康産業の集積と振興を推進するため、平成28年9月に全部開所した拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センターファルマバレーセンター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化。

<拠点施設の概要>

- 研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化。
- 中核支援機関ファルマバレーセンターが入居し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップ。
- リーディングパートナーとしてテルモ株式会社が入居。自ら開発・製造を行いながら、入居企業の製品開発を支援。
- 自動車産業から医療分野への参入を果たした東海部品工業株式会社が入居。インプラント等を開発・製造。
- 研究開発室には、大手企業や地域企業、知財事務所、薬事コンサルタント等10社が入居。

<効果や進捗>

- ファルマバレーセンターによる包括的な支援を受けた入居企業が、口に装着して口腔周辺の筋力を高める機能訓練器具を製品化。
- 開所から2年間で6件の事業化を達成。



■ファルマバレーセンター

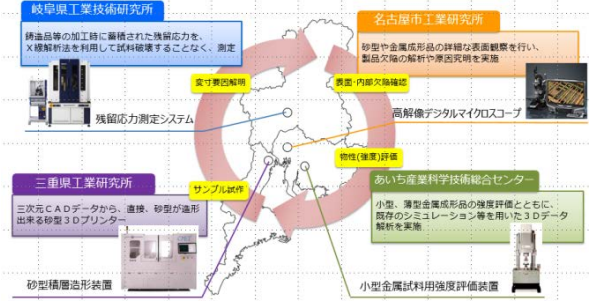


■口腔周辺の機能訓練器具

■コラム(取組例)

取組事例 ■ 地域中堅・中小企業の競争力向上を支える公設試の機能強化【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

- 東海地域における金属素形材産業の生産性向上を目指し、東海地域(岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市)の公設試では、平成29年度経済産業省の補正予算による支援策を活用し、高性能測定機器や3Dプリンタ等の先端設備の導入支援を実施。
- 県域を越えた一気通貫による試作・評価の支援体制を構築。



取組事例 ■ 四日市・いなばポートライン(臨港道路霞4号幹線)【中部地方整備局】

- 四日市港において、霞ヶ浦ふ頭へのアクセス向上や、周辺道路への環境負荷の低減、災害時の信頼性確保などのため、平成13年度より、臨港道路霞4号幹線を含む国際海上コンテナターミナルの整備を実施。
- 愛称「四日市・いなばポートライン」として平成30年4月1日に開通。



■四日市・いなばポートライン

取組事例 ■ 東海環状自動車道 大安IC～東員IC(延長6.4km)開通【中部地方整備局】

- 東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重3県を環状に連結し、新東名・新名神高速道路や東名・名神高速道路等と一体となって、広域的なネットワークを形成する延長約160kmの高規格幹線道路。
- 大安IC～東員IC(延長6.4km)の開通(H31.3)により、全区間の約6割(約93km)が開通。
- 中日本高速道路(株)による新名神高速道路(新四日市JCT～亀山西JCT)も同日に開通し、中部のものづくりを支える道路ネットワークがさらに拡大。



■東海環状自動車道 大安IC～東員IC

取組事例 ■ 総合的な治水のため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進【中部地方整備局】

- 洪水氾濫や渇水被害から人々の暮らしを守るため、治水安全度の向上及び安定的な水の供給に向け、新丸山ダム・設楽ダムの早期の本体着手に向けた転流工事を推進。
- 新丸山ダム転流工トンネル部貫通報告会を開催(H31.1.26)。地元選出の国会議員をはじめ関係自治体首長、県議会議員、市議会議員、地元代表者、地権者等約120名が参加。



■新丸山ダム転流工トンネル部貫通報告会(貫通発破の様子)

2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・リニア中央新幹線については、品川駅～名古屋駅間の2027年開業に向け着工した工事が推進されており、リニア効果を広域に波及させ広域連携、対流促進に向けた取組みとして、名古屋駅を核とした都市圏づくり、リニア長野県駅、岐阜県駅を核としたまちづくり等の取組みが進められた。
- ・特に、リニア駅を核とした都市圏づくりでは、名古屋駅のスーパーターミナル化に向け駅前広場の再整備プラン等の中間とりまとめが策定され、長野県駅では周辺整備の基本設計の策定、岐阜県駅ではリニア中央新幹線活用戦略に基づく基盤整備が推進された。
- ・愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)の2019年8月開業に向けた準備が進められた。
- ・また、広域連携を図る基盤整備では、三遠南信自動車道佐久間道路・三遠道路の一部区間が開通によりネットワーク強化の取組みが推進された。

【具体的方策】

【平成30年度の主な取組】

リニアを活かした新たな中部圏の形成 ～日本のハートランド・中部～

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造
- ・国際競争力のある階層的都市圏構造の構築
- ・リニア中間駅を核とした地域づくり
- ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及

リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及

- ・広域波及のためのネットワーク強化

- ◎ 名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)の策定、リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)の策定【名古屋市】
- ・長野県飯田市において「リニア駅周辺整備デザイン会議(H29.7設置)を開催し、平成30年度内にリニア長野県駅周辺整備基本設計を策定【長野県】
- ◎ 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」により、岐阜県内の市町村が行うリニア駅周辺の基盤整備事業を助成【岐阜県】
- ◎ 2019年8月開業に向けて、常滑市の空港島に愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)を整備、「愛知県国際展示場コンセッション公共施設等運営権実施契約」の締結(H30.4)、愛知県国際展示場の愛称及びロゴマークの決定(H30.9)、「愛知県国際展示場の開業日(2019年8月30日)」の決定(H31.2)【愛知県】
- ◎ 三遠南信自動車道 佐久間川合IC～東栄IC(6.9km)開通【中部地方整備局】

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・国内外の様々な観光需要促進に向けた取組みとして、多彩なコンテンツの開発・活用や地域資源のテーマやストーリー化による交流促進等の取組みが進められた。
- ・特に、地域特性を活かした広域観光交流圏の形成に向け、あいち山車文化、関ヶ原古戦場、熊野古道の保全ウォーク、アルプス登山・トレッキングなどの地域固有の歴史・文化・活用等の魅力を情報発信・プロモートする取組み、清水港におけるクルーズ船の受入環境の整備の取組み等が進められた。
- ・「昇龍道プロジェクト」を推進する取組みとして、訪日外国人旅行者の受入環境水準向上、一貫した海外プロモーション等の取組みが進められ、昇龍道9県の外国人宿泊者数は943万人(30年1月～12月)で15.6%増、全国平均11.2%増より4.4ポイント上回っている。
- ・特に、観光旅行者の観点から、手ぶら観光の推進や分かりやすい標識、「道の駅」や観光案内所、観光施設等での無料公衆無線LANの整備・普及などの取組みが推進された。

【具体的方策】

【平成30年度の主な取組】

国際大交流時代を拓く観光・交流

- ・国内外との観光・交流の促進
- ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化

- ◎ 鉄道、バス等を網羅した乗換案内と観光情報を一体的に情報提供する観光・交通案内アプリ「信州ナビ」(多言語対応)の運用【長野県】
- ◎ あいち山車まつり日本一協議会主催の事業実施により、山車まつりの保存・継承及び山車文化に関する情報発信を実施【愛知県】
- ◎ 岐阜関ヶ原古戦場記念館の整備、史跡、誘導・史跡解説サインの整備、PRイベント・プロモーションの展開、土産物の開発、海外古戦場との連携等、各種事業を実施【岐阜県、関ヶ原町】
- ◎ 「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」において、県内各港へのクルーズ船誘致の促進に向け船社をターゲットとした情報発信を実施【静岡県】
- ◎ 「第20回アジア競技大会(2026年)」の開催に向けた準備【愛知県、名古屋市】
- ◎ 飛騨地域を訪れる外国人旅行者の周遊性の向上、訪問先の分散・多様化、滞在時間の延長による消費拡大を繋げることを目的に実証実験の実施。モデルコースを設定して外国人モニター調査の実施【中部運輸局】
- ◎ アジア、北米ゴルフツアーリズムコンベンションへの参加、タイ・パタヤとのMOU締結に基づくフレンドリーゴルフツアーの相互実施、パタヤゴルフフェスティバルへのゴルフ場関係者の派遣、日本ゴルフツアーリズムコンベンションを国内初開催他、ゴルフツアー関係者を対象としたファミトリップやセミナーを開催【三重県】
- ・オーストラリアから昇龍道への誘客促進のため、「JNTO主催現地商談会」への参加、エアラインや観光団体への働きかけ、商談会や交流会等の開催、ファミトリップの実施、昇龍道PRの実施【中部運輸局】
- ◎ 交差点名標識に観光地等の名称を表示する標識改善について、愛知県内で1箇所完了【中部地方整備局】
- ・清水港(日の出地区)において、大型旅客船と貨物船の併用岸壁の老朽化に対応するため、大規模改修を実施。四日市港において、クルーズ船の受入環境を改善するため、既存岸壁の老朽化対策を実施【中部地方整備局】

■コラム(取組例)

2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト

取組事例 ■ 名古屋駅のスーパーターミナル化【名古屋市】

平成26年度策定の「名古屋駅周辺まちづくり構想」に位置付けたプロジェクトについて、引き続き関係者と協議・調整を行い、検討を推進。また、駅前広場や高速道路等の交通基盤関連のプロジェクトは、平成30年に公表した「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」に基づき検討を推進。

＜名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)の策定＞

- 「名古屋駅周辺まちづくり構想」(平成26年)や「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」(平成30年)をもとに内容をとりまとめ、駅前広場の再整備の基本コンセプト・東側エリアの再整備の方向性・西側エリアの方向性等を公表。

＜リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)の策定＞

- リニア駅上部空間及び周辺街区のまちづくりを進めるための目標とするまちの姿や、取組みについて、方向性を公表。



取組事例 ■ リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金【岐阜県】

県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に資する基盤整備事業に対して「リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」を交付。

＜補助対象事業＞

- 市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略(基盤整備戦略)の推進に資する事業であって、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会基盤整備部会等において検討されたものを対象。

＜補助実績＞

- リニア岐阜県駅周辺整備検討業務(JR美乃坂南側駅周辺整備検討、親水公園概略検討、東西道路沿道土地利用計画検討)。



■リニア岐阜県駅周辺整備

取組事例 ■ 愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)の整備【愛知県】

2019年8月開業に向け、愛知県常滑市の空港島に延べ面積約9万㎡の愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)を整備中。

- 「愛知県国際展示場コンセッション公共施設等運営権実施契約」の締結(4月)。
- 「愛知県国際展示場の愛称及びロゴマーク」の決定(9月)。
- 「愛知県国際展示場の開業日(2019年8月30日)」の決定(2月)。



■Aichi Sky Expoイメージ

取組事例 ■ 三遠南信自動車道 佐久間川合IC～東栄IC(6.9km)開通【中部地方整備局】

- 三遠南信自動車道は、長野県飯田市の中央自動車道を起点として、静岡県浜松市北区引佐町に至る延長約100kmの高規格幹線道路。
- 佐久間道路・三遠道路は、三遠南信自動車道の一部を構成し、高速交通サービスの提供及び地域交流の支援、災害に強い防災ネットワークの構築等を目的とし、平成31年3月に佐久間川合IC～東栄IC(6.9km)が開通。



■三遠南信自動車道 佐久間川合IC～東栄IC

■コラム(取組例)

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

取組事例 ■ 観光・交通案内アプリ「信州ナビ」【長野県】

- 県外・国外から訪れる観光客の利便性向上と周遊・滞在の促進を図るため、県内の交通機関を網羅する乗換案内や豊富な観光情報を掲載したスマートフォン向けアプリケーション「信州ナビ」の提供を平成29年4月に開始。
- 日本語及び外国語(英語、中国語(繁、簡)、韓国語、タイ語の5言語)に対応。
 <効果や進捗>
 - 平成31年1月20日現在35,889ダウンロード



■信州ナビ画面

取組事例 ■ 山車文化の発信【愛知県】

- あいち山車まつり日本一協議会 総会・研修会の開催(H30.7.1)。
- 「日本の祭と神賑」という演題での講演、「祭の学生参加」をテーマにしたパネルディスカッションによる、祭の保存・継承のためのシンポジウム開催(H30.9.15)。
- あいち山車文化魅力発見講座(全5回)の開催。
- 山車文化魅力発信イベント(あいち山車まつりフェスティバル2018)の開催(H30.12.2)。



■あいち山車まつりフェスティバル2018

取組事例 ■ 広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり【岐阜県、関ヶ原町】

関ヶ原古戦場を核に広域的な周遊観光につなげていくため、関ヶ原古戦場グランドデザインに基づき、新たな拠点施設となる「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を整備するとともに、以下3点から事業を展開。

<魅力発信>

- 関ヶ原の戦いを代表する武将にクローズアップした再現劇、人間将棋、花生けバトル等、東西対決をコンセプトとした集客イベントの展開、夜の古戦場を舞台としたナイトステージや史跡ライトアップ、ナイトウォーキングの実施等

<魅力向上>

- 甲冑着付け等の体験プログラムの充実、関ヶ原ならではの土産物の開発等

<受入環境整備>

- 史跡の修景や史跡案内サインの整備、史跡ガイドの養成、ウォーキング・サイクリングコースの設定等



■岐阜関ヶ原古戦場記念館



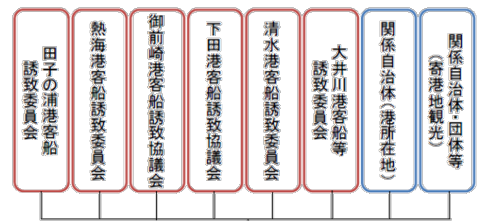
■人間将棋

取組事例 ■ 「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」による取組【静岡県】

国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、本県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた戦略的なクルーズ船の誘致活動を実施。

<効果や進捗>

- 戦略に基づき平成29年7月に立ち上げた全県的なクルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」において、有識者によるセミナーの開催や船社向け広報活動の実施を通じて、各港のクルーズ船誘致の取組みを促進。
- 平成30年の本県へのクルーズ船寄港回数:35回(見込含む)



ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会
(事務局: 県港湾振興課)

■ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会

取組事例 ■ 「第20回アジア競技大会(2026年)」の開催に向けた準備【愛知県、名古屋市】

- 愛知県名古屋市での開催、期間は2026年9月19日～10月4日までの16日間。
- アジア・オリンピック評議会と日本オリンピック委員会、愛知県、名古屋市間で開催都市契約を締結。
- 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会設立準備委員会を設置。
- 第18回アジア競技大会(ジャカルタ・パレンバン)の現地視察。
- 競技会場については市町村からの提案や競技団体意向等踏まえて調整中。
- 選手村は名古屋競馬場跡地の将来まちづくりを見据えて検討。



■開催都市契約の締結時写真

■コラム(取組例)

取組事例 ■ ゴルフツーリズムの推進【三重県】

- 日本を目的地とするゴルフツーリズムの推進を図るため、平成30年10月1日から3日にかけて、日本初開催となるIAGTO第1回日本ゴルフツーリズムコンベンションを三重県の志摩観光ホテルで開催。
- 海外の24か国・地域から52の旅行会社等が来県し、開催に先立ち三重県内のゴルフ場や観光地の視察を行った上、国内51のゴルフ場や観光事業者と、ゴルフツアー造成に向けた商談(総計1256件)を実施。
- その後、海外からの参加者は静岡、滋賀、沖縄の各コースに分かれてさらに視察。



■ 観光地視察(海女小屋)



■ 商談会

取組事例 ■ 交差点標識に観光地名を表示【中部地方整備局】

- 観光立国や地方創生の実現に向け、交差点名標識(交差点において、地点名を表示する標識)に観光地の名称を表示することにより、観光地へのわかりやすい案内となるよう、標識の改善を推進。
- 平成30年度は直轄国道においては、4箇所で交差点名標識を改善(愛知県内1箇所「大高緑地」、静岡県内1箇所「エコパ北」、岐阜県内2箇所「道の駅アルプ飛騨古川」「割石温泉」)。

■ 標識改善前



■ 標識改善後



取組事例 ■ 飛騨地域観光ルート多様化【中部運輸局】

- 飛騨地域を訪れる外国人旅行者の周遊性を向上させ、訪問先の分散・多様化を図るとともに、域内での滞在時間を延長して消費の拡大に繋げることを目的に実証事業を実施。
- 飛騨地域には魅力的な観光スポットが数多く存在するものの、鉄道や乗合バスによるアクセスが困難な場所が少なくない。タクシー利用によりアクセスを改善し、地域に精通した通訳案内士が同乗して観光資源の見どころを多言語案内するといった付加価値の高い着地型観光の商品化を目指し、モデルコースを設定して外国人モニター調査を実施。



■ 第1回外国人モニター調査(2018.11.2~3)

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・豊かさを実感でき働き住み続けたいとする社会の構築に向けた取組みとして、小さな拠点、水辺空間を活用したまちづくりや地域の歴史、文化を醸し出すまちなみや景観を形成、農林水産業、地域産業の活性化等の取組みが進められた。
- ・特に、地域づくりや地域資源を活かす取組みでは、「道の駅」を拠点とした自動運転サービスの実証実験、交流拠点の整備、地域産業等の活性化では、農林水産業に資するビジネス人材の育成やグローバルマーケティング支援等の取組みが進められた。
- ・また、基盤整備では、伊豆縦貫自動車道天城北道路の開通によりネットワーク強化の取組みが推進された。

【具体的方策】

コンパクト+ネットワーク

- ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり
- ・地域特性に即した「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進

広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携
- ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり

地域産業の活性化による地域活力の維持・発展

- ・地域を支える農林水産業の強化
- ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興

地域の個性を活かした交流連携の創出

- ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化
- ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり
- ・伝統工芸の振興

【平成30年度の主な取組】

- ◎ 高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、自動運転サービス実験を実施。場所は、「道の駅」南アルプスむら長谷（長野県伊那市）を選定し、平成30年度は長期間（約ヶ月）の実証実験を実施【中部地方整備局】
- ◎ 疎水、ため池、棚田など信州の農業資産を掲載した冊子「一度は訪れたい信州の農業資産」を発行【長野県】
- ◎ 内水面漁業の振興を図る体験学習施設「清流長良川あゆパーク」を開所【岐阜県】
- ◎ 地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑（むら）」として登録【静岡県】
- ◎ 日本平夢テラス（展望施設）の整備及び同施設の管理運営（指定管理者制度導入）【静岡県、静岡市】
- ◎ 平成30年4月に「みえ農業版MBA養成塾」を開校。カリキュラムを着実に実施するとともに、雇用型インターンシップ受入法人を拡充（3法人）し、就農・移住フェア等のイベントやマスメディアを活用した塾生募集活動の実施。また、「みえ森林・林業アカデミー」の平成31年4月の本格開講に向けて、平成30年10月にプレ開講【三重県】
- ・平成28年に制定された「真珠の振興に関する法律」に基づき、真珠産業と真珠に係る宝飾文化の振興を図るため、アコヤ真珠では全国初となる「三重県真珠振興計画」の策定（平成30年4月）【三重県】
- ・農業振興や地域活性化につなげるために、長野地域の棚田8箇所において「信州棚田カード」を発行し信州産農産物が当たるスタンプラリーを開催【長野県】
- ◎ 食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン(H29.9策定)」に基づく取組みを実施【長野県】
- ◎ 三遠南信サミット2018in東三河を開催、新ビジョン案を提示し、住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、地域連携について議論【浜松市】
- ◎ 伊豆縦貫自動車道天城北道路（大平IC～月ヶ瀬IC（延長5.1km）開通【中部地方整備局】

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・誰もが快適で安全安心な生活を送ることができる生活環境、社会の実現に向けた取組みとして、安全安心な生活環境、社会の構築に向け効果的・効率的な事故対策や安全で快適な自転車利用環境の整備等が進められた。
- ・特に、安全安心な生活環境の構築では、ETC2.0プローブ情報等ビッグデータを活用した交通安全対策の推進や高齢者の交通事故抑制に向けた安全講座等の実施、産学官民連携によるサイバー犯罪対策等の取組みが進められた。

【具体的方策】

快適で安全・安心な生活環境の構築

- ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築
- ・住民生活の安全・安心の確保

【平成30年度の主な取組】

- ◎ 協働による生活道路の交通安全対策として物理的デバイス（交差点ハンブ）の設置を決定（2箇所）するとともに新たに対策エリアを設定した【静岡市】
- ◎ 職員の民間大手IT企業への派遣、大学における専門分野科目の講義受講、学術機関の知見を活用した取組、中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワークの取組み【愛知県】
- ・高齢者を対象として、出前講座、世帯訪問、体験型出前講座等を実施【岐阜県】
- ・高齢者を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教室等を実施。高齢者を対象とした歩行シミュレータを活用した交通安全教育の実施【愛知県】
- ・三重県交通安全研修センターでの幼児から高齢者までを対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育の実施【三重県】
- ・平成29年度に伊豆・東部地域に設置した60カ所のバイクピットの維持・管理を実施【静岡県】
- ・安全で快適な自転車通行空間整備を推進。直轄国道においては、約3km整備（静岡県内約1km、愛知県内約2km）が完了。また、大規模自転車道「太平洋岸自転車道」の整備を促進。直轄国道においては、約70km整備（三重県内）完了【中部地方整備局】

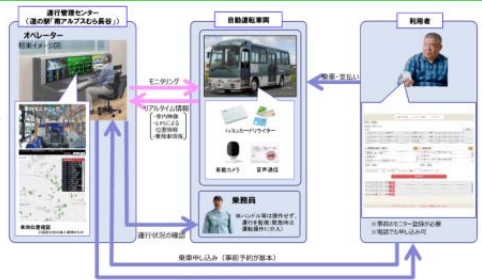
■コラム（取組例）

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

取組事例 ■ 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス

【中部地方整備局】

- 国土交通省では、高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの2020年までの社会実装を目指している。
- 平成30年11月に道の駅「南アルプスむら長谷」を拠点とした自動運転サービスについて、走行空間の確保方策の検証やビジネスモデルの構築に向け、運転席で人が監視する「レベル2」の状態が往復12キロで運行する実証実験を長期間（約1ヶ月）実施。
- 平成31年3月に道の駅「どんぐりの里いなぶ」及び「明宝」においても、道の駅を拠点とした自動運転サービスの短期間（約1週間）の実証実験を実施。



◎：コラム掲載の取組

■コラム(取組例)

取組事例 ■ 疏水、ため池、棚田など信州の農業資産を活用した観光及び農業振興の取組【長野県】

- 疏水、ため池、棚田を観光資源として活用し農業振興や地域活性化を図るため、信州の農業資産を巡る観光モデルコースを設定し、旅行商品造成会等で旅行会社へ提案。
- また、農業資産の役割や重要性への理解を促進し、次代に引き継ぐことへの機運を高めることを目的に、景観、歴史、物語、技術などをテーマに冊子「一度は訪れたい信州の農業資産」を作成し配布。

<効果や進捗>

- 世界かんがい施設遺産、ため池百選などに選ばれた施設を取り入れた、観光ツアーが組まれ始めている。



■信州の農業資産を巡る旅(リーフレット)

取組事例 ■ 「清流長良川あゆパーク」を活用した内水面漁業の普及促進【岐阜県】

- 川と魚に親しむ体験学習と世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として、平成30年6月2日、郡上市白鳥町に「清流長良川あゆパーク」を整備し、これまでに15万人を超える来場者が訪れている。(H31.1末現在)
- 次世代を担う子ども達が、楽しみながら川や魚と触れ合うことで、内水面漁業への関心と、環境保全の大切さへの理解を深める。



■体験活動(鮎つかみどり)

■あゆパーク全景

取組事例 ■ 「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり」の推進【静岡県】

農地や美しい景観、地域に伝わる文化・伝統などの県民共有の財産でもある地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)」として登録し、農山村の保全や活性化に向けた取組みの情報発信や知事顕彰を行い、「農山村の人材育成」と「県民体制の強化」を図っている。

<活動(平成30年度)>

- ふじのくに美しく品格のある邑登録数 124邑(H31.1現在)
平成24年度に認定された45地域を皮切りに、毎年登録数が増え続け、平成31年1月現在、124地域が名を連ねている。
- 季刊誌発行
県内農村地域で行われるイベント情報や、地域の方々の想いを掲載した季刊紙を年4回発行。
- 知事顕彰授与式 平成31年1月
登録された邑の中から、邑づくりの先導的かつ象徴的な事例として活発で発展的な活動に取り組む邑を静岡県知事が顕彰。

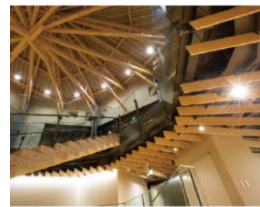


■季刊誌「むらのおと」

取組事例 ■ 日本平山頂施設(「日本平夢テラス」)の整備完了【静岡県、静岡市】

名勝日本平における交流拠点づくりのため、静岡県と静岡市で整備した日本平山頂施設(「日本平夢テラス」)が、平成30年11月オープン。

- 【展望施設】 1階 展示エリア
2階 ラウンジ(24席)
3階 展望フロア、大型モニターによる富士山映像
- 【前庭】 約1,200㎡
- 【展望回廊】 1周 約200mの展望デッキ



■館内



■日本平夢テラス

取組事例 ■ みえ農業版MBA【三重県】

- 先進的・革新的な農業ビジネスの展開や若者にとって「やりがい」のある質の高い就農の場の創出などができる農業ビジネス人材の育成を目的に平成30年4月に三重県立農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を開設。
- 平成30年度は1期生2名が入塾し、農業経営学やフードマネジメント学等の座学、法人における雇用型インターンシップなどカリキュラムを着実に実施。
- 雇用型インターンシップ受入法人を拡充(計11法人)するとともに、県内および首都圏等での就農・移住フェアや説明会等のイベントやマスメディアを活用した塾生募集活動を実施。



■インターンシップの様子

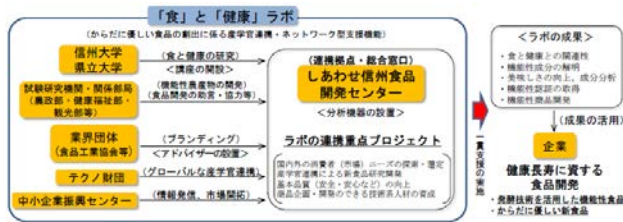
■コラム(取組例)

取組事例 ■ 「長野県食品製造業振興ビジョン(平成29年9月策定)」に基づく取組み【長野県】

食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン(平成29年9月策定)」に基づく取組みを実施。

<事業>

- 「食」と「健康」ラボ機能形成事業
 - 研究開発・商品開発等への一貫支援
 - 「食」と「健康」ラボ研究会発足(H30.8.21)
 - 新商品開発プロジェクトの実施、研究会・講演会の開催
- 「発酵・長寿」ブランド形成事業
 - 「発酵・長寿県」によるブランド化の基盤づくり
 - 全国発酵食品サミット in NAGANOの開催(H30.11.16~18)
 - 県産食品の評価発信
 - 「発酵・長寿県」宣言の実施(H30.11.16)
- 食のグローバル・マーケティング支援事業
 - 海外市場の調査・分析及び品目別市場戦略の策定【予定】



取組事例 ■ 「第26回 三遠南信サミット2018 in 東三河」の開催【浜松市】

- テーマ : 「三遠南信流域都市圏の創生～日本の県境連携先進モデル～」
- 開催日 : 平成30年10月29日
- 会場 : 穂の国とよはし芸術劇場PLAT、ホテルアークリッシュ豊橋、ホテルアソシア豊橋
- 内容 : 三遠南信地域の住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、議論を行い、第2次三遠南信地域連携ビジョンの基本合意。
- 新ビジョン : 「三遠南信流域都市圏の創生～日本の県境連携先進モデル～」をテーマに、道、技、風土、住、人の5つの基本方針と7つの重点プログラムを設けている。



取組事例 ■ 伊豆縦貫自動車道天城北道路 大平IC～月ヶ瀬IC(延長5.1km)開通【中部地方整備局】

- 伊豆縦貫自動車道は、静岡県沼津市を起点とし下田市に至る延長約60kmの一般国道の自動車専用道路。
- 天城北道路は、伊豆縦貫自動車道の一部をなし、伊豆半島への高速交通サービスの提供、交通混雑の緩和などを目的としており、平成31年1月に大平IC～月ヶ瀬IC(延長5.1km)が開通。



■伊豆縦貫自動車道天城北道路 大平IC～月ヶ瀬IC

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

取組事例 ■ ビックデータを用いた生活道路安全対策【静岡市】

清水区入江地区では、生活道路における交通事故が多発していたことから、死傷事故データやETC2.0プローブ情報といった交通ビッグデータと地域住民との現地点検により顕在的、潜在的な課題を多角的に抽出し、交差点ハンプや路肩カラー化等による生活道路対策を実施。

<実施内容>

- 平成29年度には、県内初となる交差点ハンプを用いた実証実験を実施し、効果検証により有効性を確認後、恒久設置を完了
- 平成30年度は、恒久設置した交差点ハンプの効果を検証するとともに、隣接交差点にて横断歩道を含む交差点ハンプの設置に向け、地域及び関係機関との合意形成を図っている。



■協議会の様子

取組事例 ■ 産学官民の連携によるサイバー犯罪対策の推進【愛知県】

- 民間大手IT企業(株式会社NTTデータ)への職員派遣(2名)
- 職員の大学における専門分野科目の講義受講
 - 中京大学工学部情報工学科(1名)
 - 愛知県立大学情報科学部(1名)
- 学術機関の知見を活用した取組
 - 国立情報学研究所教授による講演
 - 名古屋工業大学教授によるサイバーインシデント対応演習
- 中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワークの取組み
 - 警察本部において情報交換会議を開催。会議において、中小事業者情報セキュリティ対策アドバイザーとして参画いただいた学術機関の専門家2名によるアドバイザー講演を実施。(H30.10.2)



■中小事業者情報セキュリティ対策研修会

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・南海トラフ地震への備えに向けた取組みとして、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、頻発・激甚化する自然災害への対応、地域防災力強化、広域的な連携による支援体制の構築、ものづくり産業の防災強化等の取組みが進められた。
- ・特に、自然災害への対応では、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」において救助救出等について学識者との意見交換等、防災・減災対策として風水害タイムラインの運用開始、災害発生時の活動拠点の整備、企業BCPの策定支援等の取組みが進められた。

【具体的方策】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

【平成30年度の主な取組】

- ◎ タイムラインの作成や学識者を配置した分科会で検討を実施【中部地方整備局】
- ◎ ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点の整備を推進【愛知県】
- ◎ 県災害対策本部の6部隊で三重県版タイムラインを本格運用。また、「市町タイムライン基本モデル」を作成。【三重県】
- ◎ 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の作成及び周知、図上訓練の実施、計画拡充に向けた基礎調査の実施【名古屋】
- ◎ 「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」において、第1期推進区域の早期完了、第2期計画に基づく広域的な圏域形成に向けた調査・検討を実施【静岡県】
- ◎ 「長野県広域受援計画」の策定【長野県】
- ◎ 「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」の実施【岐阜県】
- ◎ 防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催【愛知県】
- ・ 国道1号清静バイパス(牧ヶ谷IC～丸子IC 3.0km)、国道23号中勢道路(鈴鹿市御園町～津市河芸町 2.9km)、国道153号伊南バイパス(上伊那郡飯島町田切～駒ヶ根市赤穂 1.8km)の開通【中部地方整備局】

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、中部・北陸圏に跨がる山岳地帯における環境保全、森林から海域に至る多様な自然環境の保全の取組み、低炭素社会の推進のための取組み、国土保全の取組み等が進められた。
- ・特に、自然環境との共生に向けては、白山国立公園における生態系維持・回復やモニタリングの実施、自然環境等の形成に関する取組み、環境負荷低減の社会形成では、官民連携による再エネ利用低炭素水素プロジェクトの始動等の取組みが進められた。

【具体的方策】

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

【平成30年度の主な取組】

- ◎ 白山国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、外来植物駆除等の実施【中部地方環境事務所】
- ◎ 企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定の締結【長野県】
- ◎ 伊勢志摩国立公園指定記念イベント「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」を実施【三重県】
- ◎ 伊豆半島景観協議会、富士山地域景観協議会において、行動計画の進捗管理及び評価を実施。【静岡県】
- ◎ 岐阜県木質バイオマス利用施設導入促進事業により、木質ボイラー、薪ストーブやペレットストーブの設置を支援【岐阜県】
- ・ 水際の湿地環境を復元し、多様な動植物の生息生育環境の保全・再生を図るため、ヨシ原、砂州の再生を実施(木曾川200m2ヨシ原再生)【中部地方整備局】
- ◎ 低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大を産・学・行政の連携で推進。平成30年4月に、トヨタ自動車株式会社を始めとする関係企業及び自治体の連携による「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」を供用開始。製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を平成30年4月に制定【愛知県】
- ◎ 伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦(東海三県74団体)【三重県】

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、インフラの戦略的なメンテナンス、地域の守り手としての建設業の強化、担い手確保等の取組みが進められた。
- ・特に、中部5県の各県に設置されている道路メンテナンス会議などを活用して、インフラメンテナンスサイクルの推進、インフラ長寿命化計画等の策定により長寿命化対策等が進められた。
- ・また、建設業における生産性向上に向け、i-Construction中部ブロック推進本部によるサポート、ICT活用工事の導入・普及等の取組みが進められた。

【具体的方策】

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用(賢く使う)
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

【平成30年度の主な取組】

- ◎ 道路メンテナンス会議によるメンテナンスサイクルの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ◎ インフラメンテナンス国民会議中部フォーラムを開催【中部地方整備局】
- ◎ ICT活用工事の実施【静岡県】
- ◎ 富士山静岡空港株式会社に富士山静岡空港の運営権を設定【静岡県】
- ◎ 愛知県道路公社管理の有料道路を引き続き、民間事業者が運営を実施【愛知県】
- ・ PFI方式による運転免許試験場の建替え推進及び環境調査センター・衛生研究所の建替えの推進、県営東浦住宅の建替え推進【愛知県】
- ・ ICT活用工事の導入・普及を推進。【中部地方整備局】
- ◎ 建設分野での人材育成・確保施策の推進拠点として「建設ICT人材育成センター」を設置(平成30年4月設置、平成30年5月開所式)【岐阜県】
- ◎ 自分たちでつくろうプロジェクトの実施(3校)【長野県】
- ◎ 建設専門工事業合同体験フェア、建設若者塾の開催【中部地方整備局】

■コラム(取組例)

6.中部・北陸圏強化プロジェクト

取組事例 ■ 救出救助・総合啓開分科会を開催【中部地方整備局】

- 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議タイムラインを策定し、各機関の災害対応を見える化するのと同時に、各機関の災害対応において、他機関と連携・調整して対応すべき事項(具体的課題)について、学識者を含めた分科会にて検討。
- 具体的には警察、自衛隊など実動部隊による救出救助活動やDMATIによる災害医療活動と、緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等との連携のタイミングや事前に調整しておくべき事項について確認。



■救出救助・総合啓開分科会

取組事例 ■ ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点整備【愛知県】

- 南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し救出救助活動に支障を来す恐れがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備。
- 平成30年度は、1か所目の拠点整備に係る既存施設の取り壊し工事を実施。



■ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点のイメージ

取組事例 ■ 「三重県版タイムライン」の本格運用、「市町タイムライン基本モデル」の作成【三重県】

発災前から予想できる風水害の被害に対して、最小限におさえるため、「いつ、だれが、何をするか」を時系列で整理した「三重県版タイムライン」を平成29年度に策定し、平成30年度から運用。また、市町におけるタイムライン策定を支援するため、参考となる「市町タイムライン基本モデル」を作成。

<「三重県版タイムライン」の内容>

【対象とする災害】

- 三重県に影響を及ぼす可能性のある台風。

【想定される運用時間】

- 概ね台風到達5日前から1日後(原則、県災害対策本部廃止まで)。

【運用主体】

- 三重県(県災害対策本部における各部隊)、関係機関(各部隊が災害対応上関係する機関)。

【行動項目】

- 台風が三重県に接近するまでに行うべき事前対策を中心に洗い出し、行動項目として整理。

【タイムラインレベル】

- 台風の接近状況や県災害対策本部の体制に準拠したタイムラインレベルを設定し、各レベルに応じて整理した行動項目を着実に取組む。

タイムラインレベル	想定される状況	目安となる時間軸
タイムラインレベル1(発動)	台風の接近	5日前～2日前
タイムラインレベル2(準備段階)	台風が本土上陸、大雨・洪水注意報など	2日前～1日前
タイムラインレベル3(早期警戒)	台風が本県接近、大雨・洪水警報など	1日前～当日
タイムラインレベル4(行動)	台風が本県通過、土砂災害警戒情報など	当日
タイムラインレベル5(緊急対応)	災害発生(河川氾濫、土砂災害など)、特別警報	当日
タイムラインレベル0(解除)	警報の解除、避難情報の解除	当日～1日後

■タイムラインレベルの概要

取組事例 ■ 名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の推進【名古屋市】

- 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の作成。
→平成30年5月に名古屋駅周辺地区安全確保計画部会を開催。
→一時退避場所・退避施設の追加。
- 図上訓練の実施(H31.2実施)。
- 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知。
→退避施設協議の際、名古屋駅周辺の企業を中心に、平成30年5月に作成した第3次計画の周知を実施。
- 計画拡充に向けた基礎調査の実施。
→災害時の事業継続のためのエネルギー検討に係る基礎調査を実施。



■名古屋駅周辺地区再生安全確保計画部会

取組事例 ■ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組【静岡県】

<内容>

- 有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化が両立した地域づくり。
- 県独自のフロンティア推進区域を指定し、市町の取組みを支援。
- 地域活性化総合特区の指定を受けて、国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補給金制度を活用。

【平成30年度の取組内容】

- 平成29年度に策定した第2期計画に基づく、広域的な圏域形成に向けた調査・検討。

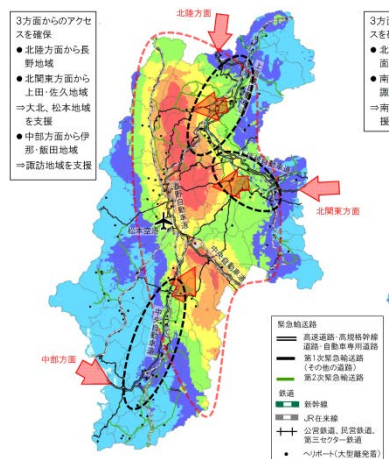
<効果や進捗>

- 現在、県内全35市町75推進区域において、企業誘致や住宅地整備などの事業を展開。

■コラム(取組例)

取組事例 ■ 長野県広域受援計画の策定【長野県】

- 大規模災害発生時に国及び他県等から広域的な人的、物的応援を円滑に受け入れ、被災市町村に迅速に届けるため、平成29年度は、受援事項の体系的整理や広域防災拠点の基本方針など受援計画の基本的な考え方をまとめた「長野県広域受援計画基本構想」を策定。
- 平成30年度は、同基本構想に基づき、広域防災拠点施設の選定、運用計画及び受援に必要な16の活動(業務)を明確化した「長野県広域受援計画」を策定。
- 策定に当たっては、有識者等から構成する「長野県広域受援計画検討委員会」を設置し、意見を聴取するとともに、防災関係機関、県関係部局等で構成する専門部会を設置し、実務的な観点を踏まえた検討を実施。また、広域防災拠点施設を選定するため、施設管理者、広域応援部隊等から構成するワーキンググループを設置し、具体的な施設を選定。



■地震災害時における広域防災拠点の配置(案)

取組事例 ■ 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」【岐阜県】

- 県内の各地域で活躍する防災リーダーを育成するため、夏期と秋期の年2回、県民を対象に岐阜大学において、自主防災活動の展開に必要な専門的知識と技能や、コミュニケーションスキル等を習得する4日間の講座を、各回100名を定員として実施。
- 平成29年度から31年度までの3か年を「集中人材育成期間」と位置付けており、来年度についても今年度の規模を継続して人材育成に取組むとともに、育成した防災リーダーが地域で活躍できるよう、市町村への情報提供を行っていく。



■げんさい楽座
(清流の国ぎふ防災・減災センターHP)

取組事例 ■ 防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催【愛知県】

- 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、平成24年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開設。
- 平成30年度は、あいち・なごや強靱化共創センターが新たに主催者に加わり、6月28日から平成31年1月26日にかけて、名古屋大学をはじめ、豊田市福祉センター、愛知県西三河総合庁舎を会場に開催し、延べ約2,000名が受講。



■防災・減災カレッジ

7.環境共生・国土保全プロジェクト

取組事例 ■ 白山国立公園での原生的生態系の維持・回復【中部地方環境事務所】

- 原生的な生態系の維持又は回復を図るため、外来植物の侵入防止、除去及び普及啓発を行っている。中部地方環境事務所では、関係者間で共通認識のもと、対策の連携を図るため、平成28年2月に「白山生態系維持回復事業に係る実施計画」を策定。また、事業の効果を把握するため「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル」を作成。
- 今年度、上記実施計画に基づき防除対策、モニタリング、普及啓発を実施し、併せて上記モニタリングマニュアル(暫定版)に基づき調査を実施。
- 具体的には、種子除去マット等の設置や外来植物の除去作業等を実施。



■除去作業の様子

取組事例 ■ 生物多様性保全パートナーシップ協定【長野県】

- 長野県希少野生動植物保護条例に基づいて指定した指定希少野生動植物等の保護及び信州の豊かな生物多様性の保全を一部の保護団体や行政だけでなく支える仕組みから、社会全体で幅広く支えあう新たな仕組みに移行するため、企業や学校など多様な主体を保全活動に呼び込む。



■信州の生物多様性保全に係る協定締結式

■コラム(取組例)

取組事例 ■ 伊勢志摩国立公園指定記念イベント「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」の実施【三重県】

- 伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向け、地域の人々が同国立公園の素晴らしさを再認識し、より愛着を持ってもらうことを目的としてイベントを開催。
- イベントでは、伊勢志摩国立公園協会が今年度から設立した同国立公園の保全や活用を継続的に行っている方を表彰する「石原円吉賞」表彰式のほか、会場となった「海の博物館」において、学芸員と一緒にまわる館内の見学ツアーや海女が魔除けとして使った貝紫染めの体験イベントを実施。



■石原円吉賞表彰式

取組事例 ■ 地域景観協議会の設立・運営による広域景観の形成・保全【静岡県】

＜大井川流域・牧之原大茶園の景観形成＞

- 大井川流域・牧之原大茶園の個性を活かした良好な景観形成を推進するため、県と関係市町で組織する「大井川流域・牧之原大茶園景観協議会」が主体となって、地域特性の把握、課題の抽出・分析を行い、広域景観形成の基本方針を検討して、行動計画を策定（H31.3 ※見込み）。

＜伊豆半島の景観形成＞

- 平成28年度に「伊豆半島景観協議会」を設立し、「世界から称賛され続ける美しい半島」を基本理念に、観光地エリア景観計画を示すとともに、それらをつなぎ一体的にアピールする広域景観形成の行動計画を策定。
- 平成30年度は、行動計画に位置付けた美しい眺望景観の認定制度の検討、観光地エリア景観計画の策定等を推進。特に本地域は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や、世界ジオパークへの認定など、世界から注目を集める重要な時期にあり、魅力的な沿道景観づくりとなる屋外広告物の規制強化や徹底した違反広告物の是正指導に取組んでおり、平成29年12月時点で約2,200件あった違反広告物は、平成30年9月末時点で約1,500件となり、約700件が是正されている。

＜富士山周辺の景観形成＞

- 富士山周辺では、「富士山地域景観協議会」が平成24年度に策定した行動計画に沿って、各市町が主体となり、景観形成重点箇所等を中心とした景観形成に取組んでいる。



■伊豆半島の屋外広告物規制図

取組事例 ■ 岐阜県木質バイオマス利用施設導入促進事業【岐阜県】

＜事業概要＞

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設や多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー施設において木質ボイラー等の導入を支援。

＜実施内容＞

- 補助率は事業費の1/2以内(補助金の上限額 ボイラー:25,000千円、ストーブ:500千円)。
- 平成30年度は、木質バイオマスボイラー1台やペレットストーブ26台の設置を支援。



■温浴施設に設置した木質バイオマスボイラー

取組事例 ■ あいち低炭素水素サプライチェーンの取組【愛知県】

- 愛知県では、平成28年度から、産・学・行政の協働で未利用エネルギーや再生可能エネルギーを活用して、二酸化炭素を排出しない方法により水素(低炭素水素)を製造、輸送、利用する「あいち低炭素水素サプライチェーン」の構築・事業化に向けた検討を推進。
- その結果、平成30年4月に、愛知県、知多市、豊田市、中部電力株式会社、東邦ガス株式会社、トヨタ自動車株式会社及び株式会社豊田自動織機の協働による「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」を開始。



■水素ステーション

取組事例 ■ 伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦【三重県】

- 伊勢湾流域圏では、地域住民、NPO、企業、市町村等により、森林、河川、海岸、地域等で、さまざまな清掃活動が行われている。伊勢湾の再生を図るためには、それぞれの活動が、森から川、海へのつながりを意識し、互いに連携した活動となることが重要。
- このため、三重県では、平成20年度から伊勢湾再生に向けた広域的な連携を目的として「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施。
- 平成30年度は、東海三県で74団体が参加し、伊勢湾流域圏各地で清掃活動が行われている。



■答志島

■コラム(取組例)

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

取組事例 ■ 道路(インフラ)メンテナンス会議(協議会)

【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】

- 点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを確実に回すことが道路管理者の責務であるため、全ての道路管理者が参加し、連携・協力して点検計画・結果を共有・進捗を確認(H30年度:全施設点検完了予定)。
- 中部地方整備局では、メンテナンス技術者不足が指摘されている地方自治体への技術的支援の一環として、橋梁初級Ⅰ、橋梁初級Ⅱ、トンネルの研修を実施(H30年度:橋梁初級Ⅰ:3回、橋梁初級Ⅱ:2回、トンネル:1回)。
- 道路施設の老朽化対策を推進するため、多数の施設を抱える市町村に対する技術支援など、メンテナンスサイクルを着実に回していく取組みとして開催(H30年度:岐阜県・静岡県・愛知県・三重県:各1回)。

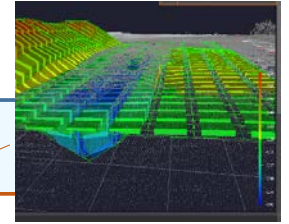
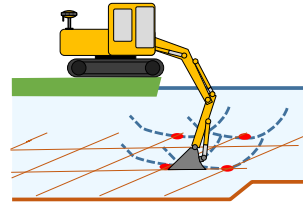


■現地講習会風景

取組事例 ■ 「ICT活用工事の普及促進」の取組【静岡県】

＜ふじのくにi-Construction推進支援協議会＞

- 県、市町、建設関連の各業界団体、ICTの専門家に加え、国土交通省も参画する「ふじのくにi-Construction推進支援協議会」を設立し、現場支援のほか、周知活動や研修、啓発イベントを開催。
- ＜ガイドライン・出来形管理要領の活用＞
- 中小建設業者が建設現場へのICT導入を円滑に進めるためICT活用工事の内容と手順を開示した「ICT活用工事運用ガイドライン」(H29年度策定)を活用するとともに、現場管理の手法としてICT建機の記録データを用いる「土工の出来形管理要領」を策定し、現場作業の大幅な省力化を推進。



3次元データとして施工履歴データで確認

■ICTを活用した工事

取組事例 ■ 富士山静岡空港における公共施設等運営権制度導入に向けた取組【静岡県】

- 静岡県が管理する富士山静岡空港では、増築・改修工事により、平成30年4月に新国内線ターミナル、10月には新国際線ターミナルの供用が開始されている。静岡県では、本空港について、公共施設等運営権制度の導入に向けた取組みを進めており、公募で選ばれた三菱地所株式会社と東京急行電鉄株式会社が経営主体となった富士山静岡空港株式会社が運営権者となり、平成31年4月から空港の運営を開始する予定。



取組事例 ■ コンセッション方式による有料道路管理【愛知県】

- 愛知県道路公社が管理する知多半島道路を始めとした有料道路8路線について、平成28年8月に道路公社が運営権者である愛知道路コンセッション株式会社と実施契約を締結し、同年10月1日から運営を開始。
- 地域活性化事業として、引き続きPAにおける地域産品PRイベントを実施。
- 既存PA(阿久比・大府)リニューアル工事を進め、平成30年7月にオープンした。
- 改築事業のうち、ETCレーン増設工事が平成30年11月に完了したほか、IC・PA新設等についても引き続き、設計、工事等を推進。



■阿久比PA外観

取組事例 ■ 建設ICT人材育成センター【岐阜県】

- 建設業の人材育成・確保対策の推進拠点として、大垣市内に建設ICT人材育成センターを設置し、建設現場における生産性向上のための研修や、建設業の魅力発信を実施。
- 当該センターでは、建設業担い手育成事業、建設業担い手確保事業、建設技術職員研修の3つの柱で事業を行うこととしており、岐阜県からの派遣職員を含む6人体制で業務を担っている。



■建設ICT研修

■コラム(取組例)

取組事例 ■ 自分たちでつこうプロジェクト【長野県】

地域の魅力ある現場で高校生が自ら計画立案し、自らの手で構造物等を造り上げることで、建設産業の魅力や実践的なものづくりの達成感を体感してもらうとともに技術力の向上を図るための学びと働きを連携させた取組みを建設系学科のある3校で実施。

＜具体的な取組み＞

- 河川敷のウォーキングロード整備や歩道の環境整備などを実施。
- 平成29年度に本取組みに参加した生徒12名中11名が建設産業へ入職。



■高校生によるブロック敷設の状況

取組事例 ■ インフラメンテナンス国民会議中部フォーラム【中部地方整備局】

- 中部フォーラムは、自治体のインフラメンテナンスに関する課題に対応するための「産・学・官・民」が連携するプラットフォームとして活動。
- 平成30年度は、3回の地方フォーラムを開催。
- 自治体関係者や民間技術者などが参加し、自治体が抱える課題解決に向け、パネルディスカッションやグループ討議を実施。



■第3回フォーラム
(静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」)



■第4回フォーラム グループ討議
(中部技術事務所)

取組事例 ■ 建設専門工事業合同体験フェア【中部地方整備局】

- 高校、専門校の教諭、生徒を招待し、建設専門工事業のデモンストレーションや実習体験を行うなど、将来の進路を決定するための参考となるイベントを目指すもの。また一般来場者へも公開とし、建設専門工事業について広く知ってもらい、業界への理解を深めてもらう。今年で3回目。
- 開催日は平成30年11月12日(月)9:00～16:00で、メイン会場を「オアシス21銀河の広場」とし、ステージやブースを設置、サブ会場を「栄広場」とし、建設重機を操作できるよう重機を配置。
- 東海4県の高校・専門校6校の生徒240名が12の専門工事業の実習体験を行った。また、一般来場者もステージで披露された職人のデモンストレーションを見たり、ブースで実習体験を実施。



■鉄筋の結束の実習体験

取組事例 ■ 建設若者塾【中部地方整備局】

- 中部地区の建設会社で活躍されている若手社員を集め、会社の垣根を越えた同年代の仲間を作っていただくことなどを目的に開催。今年で5回目。
- 平成30年9月26日(水)～27日(木)の日程で、21社30名(うち女性1名)が参加。座学、グループディスカッション、交流会、現場見学会、ICT建機見学・講習会のカリキュラムを通じて、人的なネットワーク形成の促進、職業観・就労意識の向上を図った。



■グループディスカッション

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・すべての人が社会参画し輝く社会の実現に向けた取組みとして、地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保、ワーク・ライフ・バランスの推進、障がい者の雇用拡大や職場定着の支援等の取組みが進められた。
- ・特に、UIターンを支援する情報発信、産官学の連携、テレワークを活用した普及、子育て支援のための情報発信、障がい者職場定着のための情報発信、セミナーの開催等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成30年度の主な取組】

中部圏を支える人材の育成と確保

- ・高度人材、グローバルに活躍する人材
- ・地域社会の連携による人材の育成・確保

全ての人々が参画する社会の形成

- ・女性活躍社会 多様なライフスタイルの実現・人材育成
- ・高齢者参画社会 健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会
- ・障害者共生社会 誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会
- ・多文化共生社会 多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会

- ◎ 東京圏の大学生等の若者層をターゲットに、愛知の「住みやすさ」をPR。東京圏在住の20代女性をターゲットとした懇談会の開催、民間の女性向け情報サイトへの広告記事の掲載、民間の学生向け情報サイトへの広告記事の掲載、SNSを活用した一般公募のフォトコンテスト等【愛知県】
- ◎ 「信州学」推進委員会を設立し、委員会主催で「信州学サミット」を実施、高校生アソシエーションの実施【長野県】
- ◎ 働き方改革セミナー（テレワークセミナー等）の実施【東海総合通信局】
- ◎ 管内市町と連携し、首都圏等に立地する企業のサテライトオフィスの誘致活動や住民へのクラウドソーシングの普及に向けた支援活動を実施【静岡県】
- ◎ 「みえの輝く女子プロジェクト」の一環として、「応援してくれる人がいるからがんばれます！」をテーマとする「みえの輝く女子フォーラム2018」を開催【三重県】
- ・「みえの育児男子プロジェクト」としてファザー・オブ・ザ・イヤーinみえの開催、みえのイクボス同盟の推進、イクボス伝道師養成講座等の実施【三重県】
- ◎ 「農福連携全国都道府県ネットワーク」において、国への提言活動、意見交換会・現地検討会、農福連携マルシェ、農福連携効果の調査の実施【三重県】
- ◎ 災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ「外国人防災リーダー育成講座」を初開催【岐阜県】

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【平成30年度の主な取組】

- ・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組みとして、中間支援組織による共助活動、地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保、空き家などの適切な管理、医療・介護・福祉環境構築に向けた取組み等が進められた。
- ・特に、訪問医療・住宅医療の環境整備、地域づくりの担い手育成のため研修、学校等との交流会等の開催、学生ボランティア活動拠点の設置等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成30年度の主な取組】

多様な主体による共助社会づくり

- ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成
- ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環

誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり

- ・地域産業活性化（雇用）、空き家対策、UIターン取り込み、郷土愛の醸成
- ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、コミュニティ再生

医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保

- ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉政策連携、予防医療、高齢者見守り
- ・日本版CCRC

- ◎ 寄附募集ウェブサイト「長野県みらいベース」によるNPO等の資金調達（H30.10末：寄附受領額累計70百万円）【長野県】
- ◎ あいちSTEM教育推進事業「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」として研究指定校において理工系大学と連携した講座開講（5校）、同「知の探究講座」として県内6大学で講座開講（63校、137名）【愛知県】
- ◎ 紀伊半島三県におけるドクターヘリの相互応援協定を紀伊半島知事会議において合意、年内に相互応援協定を締結し、平成31年1月から相互応援を開始予定【三重県】
- ◎ 県民一人一人が自主的に健康づくりに参加する環境を整備するため、健康づくりへの参加に応じてポイントを付与し、特典が得られる清流の国ぎふ健康ポイント事業を開始【岐阜県】

◎：コラム掲載の取組

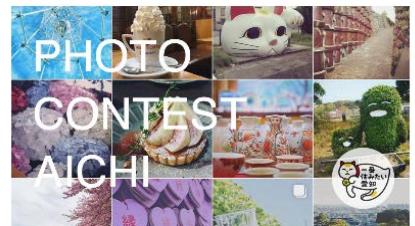
■コラム（取組例）

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

取組事例 ■ 愛知の住みやすさの発信【愛知県】

愛知への人口流入・定着を促進するため、他の大都市圏に比した愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若者層を中心に、広くPR事業を実施。

- 東京圏在住の20代女性をターゲットとした懇談会の開催。
- 20代女性をターゲットとした民間Webサイトへの広告記事掲載。
- 大学生をターゲットとした民間Webサイトへの広告記事掲載。
- SNSを活用した情報の発信・拡散。



■「一番住みたい愛知SNSフォトコンテスト」募集告知

■コラム(取組例)

取組事例 ■ 地域に根ざした探究的な学びである「信州学」の推進【長野県】

- 「信州学」事業の推進のため、平成30年9月に「信州学」推進委員会を設立。
- 委員会主催で11月に「信州学サミット」を実施(延べ13校による実践発表・ポスターセッション)。
- 信州学サミットを開催することで、「信州学」の趣旨や取組みを情報発信し広く周知。
- 各県立高校では、地域の特色を生かした、独自の取組みを行っている。



■信州学サミットの様子(長野駅コンコース)

取組事例 ■ 働き方改革セミナーin岐阜【東海総合通信局】

- ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークは、「一億総活躍社会の実現」や「地方創生」に寄与し、「働き方改革」にも有効な手段として期待されていることから、平成30年11月12日に、テレワークの導入・活用に関心を持っている又は検討している企業、自治体等の担当者及び一般の方に向けて、岐阜大学サテライトキャンパス(岐阜市)において、定員80名で、テレワーク全般の動向、情報通信技術や労務管理上の留意点、導入企業等の事例を紹介するセミナーを開催。



■働き方改革セミナーin岐阜 会場風景

取組事例 ■ 多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備【静岡県】

ICTを活用し、場所や時間に捉われない柔軟な働き方であるテレワークを推進するため、インターネットを介してクライアントが一般人に仕事を発注する「クラウドソーシング」や、企業が本社から離れた場所にオフィスを設置する「サテライトオフィスの誘致」に取組んでいる。

<クラウドソーシングの普及>

- 平成28～29年度にかけて、島田市、焼津市、藤枝市、川根本町において「住民向け説明会」を開催。平成29年度には、県出先機関の取組みを紹介した記事の作成をワーカーに依頼し、県HPやフェイスブックに掲載。
- 島田市、藤枝市では民間企業、大学等と連携しICTコンソーシアムを設立し、子育て世代の母親やシニア世代等に対してクラウドソーシング支援を実施。
- 焼津市と川根本町が連携し大手BPO企業と連携協定を結び、ワーカーに対し安定した業務の提供を行っている。

<サテライトオフィス誘致>

- 平成28～29年度にかけて、首都圏のIT企業等5社が静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、川根本町で現地見学会を実施。
- うち2社が平成29年度に静岡市、川根本町にサテライトオフィスを開設。
- 平成30年度は、総務省主催のセミナー等に参加しサテライトオフィスの開設に関する企業の動向を情報収集するなど、市町とともに継続的な誘致活動に取組んでいる。



■クラウドソーシングによる働き方の様子(取材業務)

取組事例 ■ みえの輝く女子フォーラム2018【三重県】

「応援してくれる人がいるからがんばれます！」をテーマに「男女共同参画」や「男性の家事・育児参画」に関する基調講演および県内外の中小企業経営者を招いての「女性の活躍」や「ダイバーシティ経営」に関するトークセッションを開催するとともに、県内で働く女性の「挑戦」を称えるアワードを開催し、10人のロールモデルを創出。

<日程>

- 日時 平成30年10月25日(木)13時～18時
- 場所 華王殿(松阪市)
- 参加者 約300人



■みえの輝く女子フォーラム2018

取組事例 ■ 農福連携の取組み【三重県】

農業の担い手確保や障がい者の新たな就労の場の創出を目的に、福祉事業所の農業参入への支援や農業経営体による障がい者雇用、農業分野の施設外就労(作業受託)を促進するため、下記の取組みを民間の協議会と連携しながら実施。

- 県域の協議会と連携し、障がい者の農業従事をサポートする農業ジョブトレーナーを育成するための研修会を実施。
- ノウフク商品のブラッシュアップや販路拡大のためのチャレンジマルシェの実施
- 施設外就労(農作業請負)のマッチングを行うコーディネーターを育成するための研修会を実施



■農福連携マルシェ

取組事例 ■ 外国人防災リーダー育成講座【岐阜県】

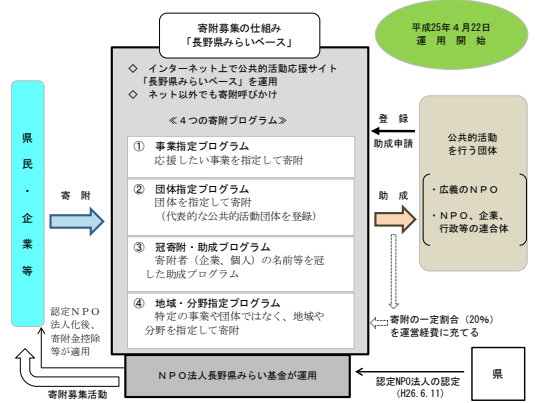
- 地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな外国人の方々への啓発や、災害時のサポートなどを担ってもらうことを目的に、県や市町村、地域の国際交流協会、企業等で通訳として働く外国人や、日本語の分かる外国人県民、外国語がわかる日本人等を対象に、災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ講座を開催。

■コラム(取組例)

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

取組事例 ■ 長野県みらいベース、長野県プロボノベース【長野県】

- 県が開発した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を(特非)長野県みらい基金が運営し、NPO等の資金調達を実施(H30.10末時点寄附受領額累計:7,027万円)。
- また、平成28年5月に構築した「長野県プロボノベース」を(特非)長野県みらい基金と共同運営し、NPOと人材のマッチングを実施。
- 本年度は、各種イベントへの出展や、県内大学訪問などによる登録者増のための広報活動を実施。



取組事例 ■ あいちSTEM教育推進事業【愛知県】

本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の4つの分野】に重点を置いた教育を推進。

- あいちSTEMハイスクール研究指定事業
 - 県立高校(普通科、工業科、農業科)5校を研究指定校とし、理数工学系大学等と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を実施
- あいちSTEM教育力強化事業
 - 県立高校(職業科)4校に支援員を派遣し、STEM分野を強化するための教材開発を通して教員の指導力向上を図る
- あいちSTEM能力育成事業
 - 大学と連携して自然科学や情報技術等について学ぶ探究講座
 - 企業と連携して技術・技能を習得する探究講座
 - 科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換
 - 理数的能力の向上を図る競技大会(あいち科学の甲子園)
- あいちSTEM教育魅力発信事業
 - STEM教育出前講座
 - 航空宇宙STEM講座
 - 先端技術STEM講座



■あいちSTEM教育推進事業概要

取組事例 ■ 紀伊半島三県におけるドクターヘリ広域連携体制の構築【三重県】

- 平成30年7月5日に開催された紀伊半島知事会議において、三県ドクターヘリの相互応援協定締結を合意。
- 相互応援協定締結により、紀伊半島三県各県のドクターヘリが相互に乗り入れることが可能となり、重篤な救急患者に対する多重のセーフティーネットを構築。



■三重県ドクターヘリ

取組事例 ■ 清流の国ぎふ健康ポイント事業【岐阜県】

<制度の概要>

- 各種健(検)診の受診や運動教室への参加など、県民の自主的な健康づくりの取組みに対してポイントを付与。
- 所定ポイント獲得後、「ミナモ健康カード」及び「景品の抽選申込書」を交付。
- 県内の協力店で、「ミナモ健康カード」を掲示すると、様々な特典を付与。「景品の抽選申込書」により応募すると、年度末の抽選で健康グッズや県産品を贈呈。

<参加市町村>

38市町村

<健康ポイント付与の対象となる活動>

各種健(検)診の受診、運動教室、健康講座など参加市町村が地域の実情に合わせて設定した健康づくり事業。



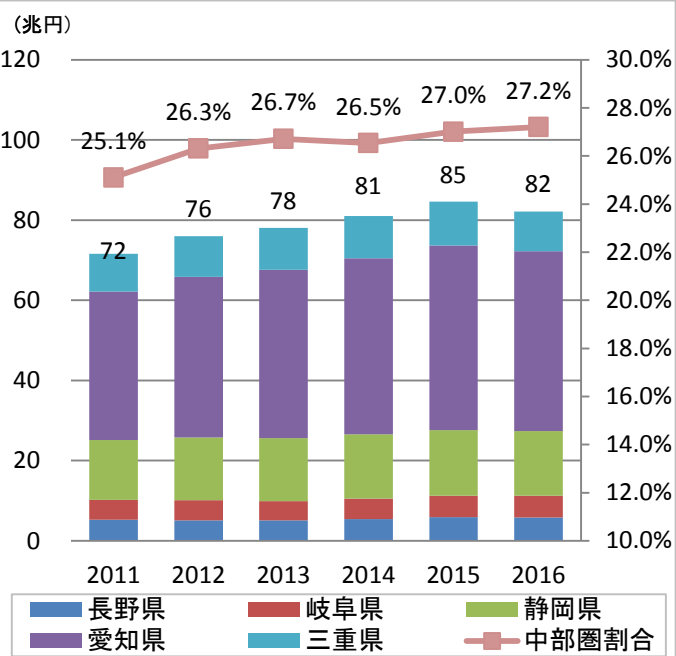
■ミナモ健康カード

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】

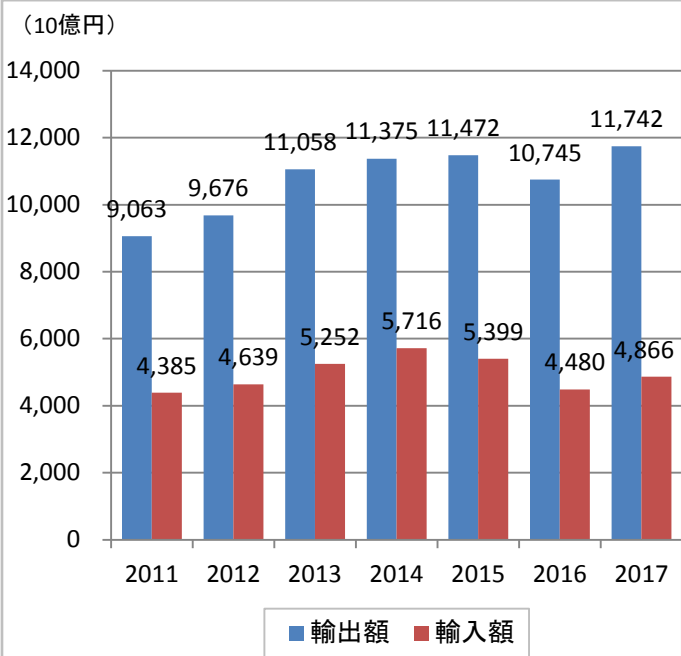
中部圏の2016年の製造品出荷額等は82.2兆円で、全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は2016年では27.2%を占めている。



資料：経済産業省「工業統計調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】

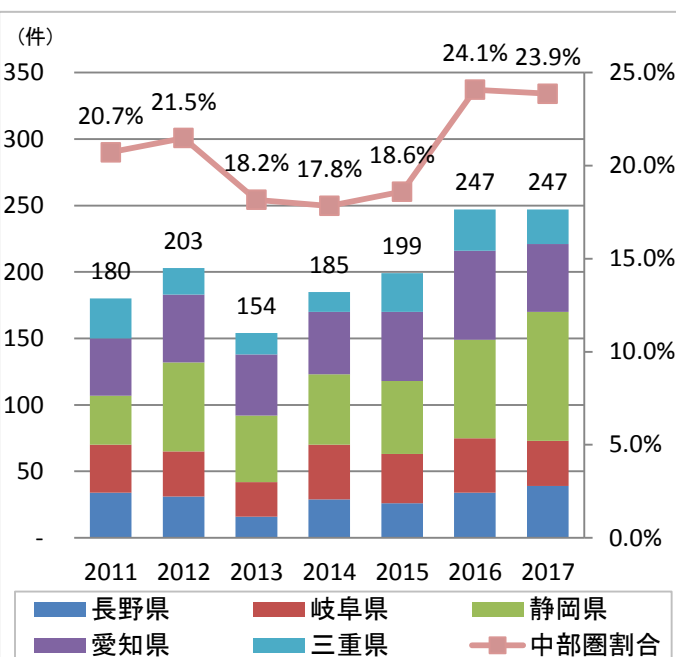
名古屋税関からの輸出額は、約12兆円と輸入額の2～3倍程度となっている。



資料：名古屋税関「貿易年表」
名古屋税関からの輸出入額及び全国輸出入額に対する割合の推移

【製造業の企業立地件数】

中部圏の製造業の企業立地件数は、2017年度で247件あり、中部圏の割合は2014年以降、増加傾向にあり、2017年には23.9%である。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

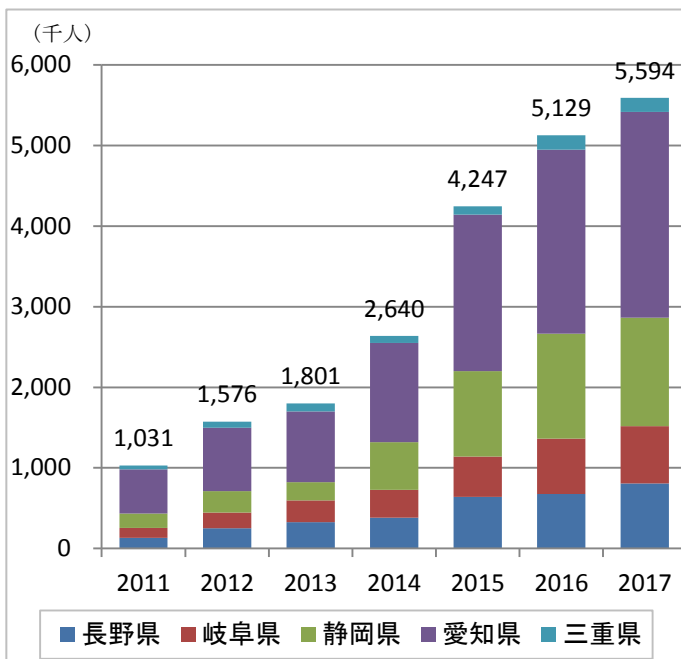
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進

3. 新たな観光交流おもてなし

【訪日外国人都道府県別訪問数】

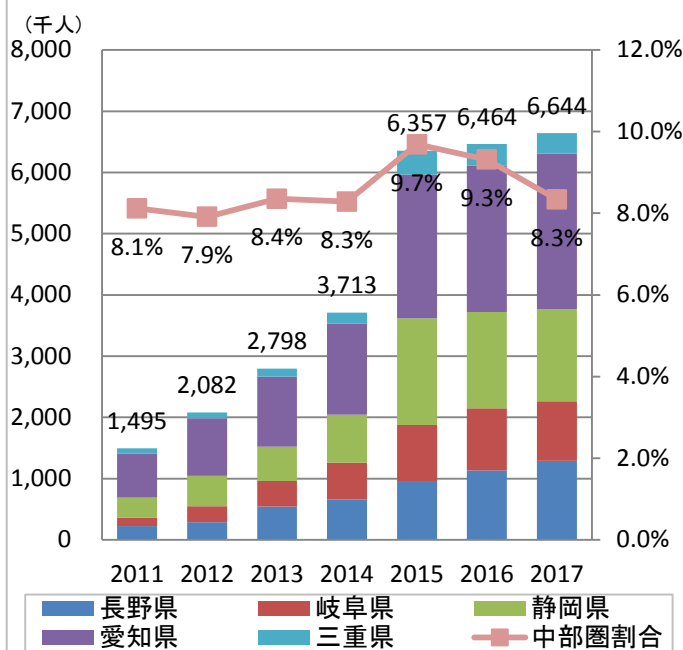
訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、2011年から約5.4倍に増加している。



資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」
観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」
県別訪日外客数(訪日外客数×訪問率)

【訪日外国人延べ宿泊者数】

訪日外国人延べ宿泊者数は、2011年以降に急増しており、2017年には664万人となっている。全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は8~9%前後で推移している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
訪日外国人延べ宿泊者数

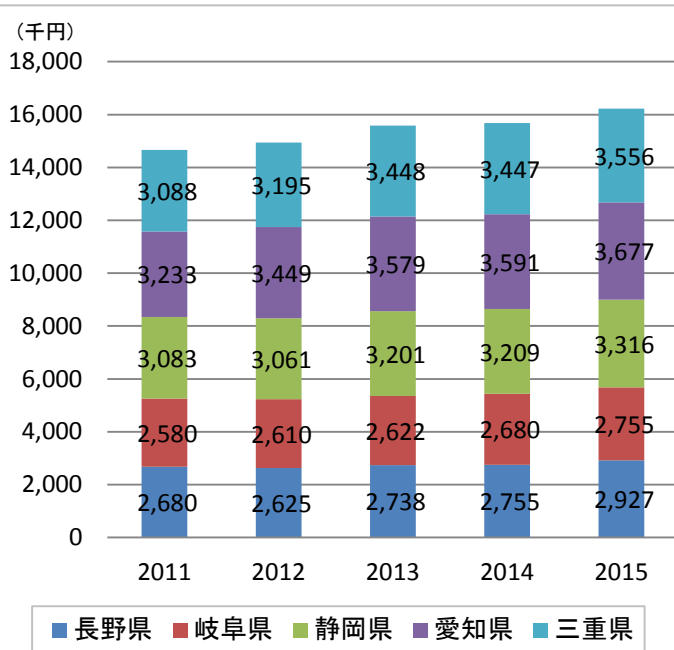
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【1人当たり県民所得】

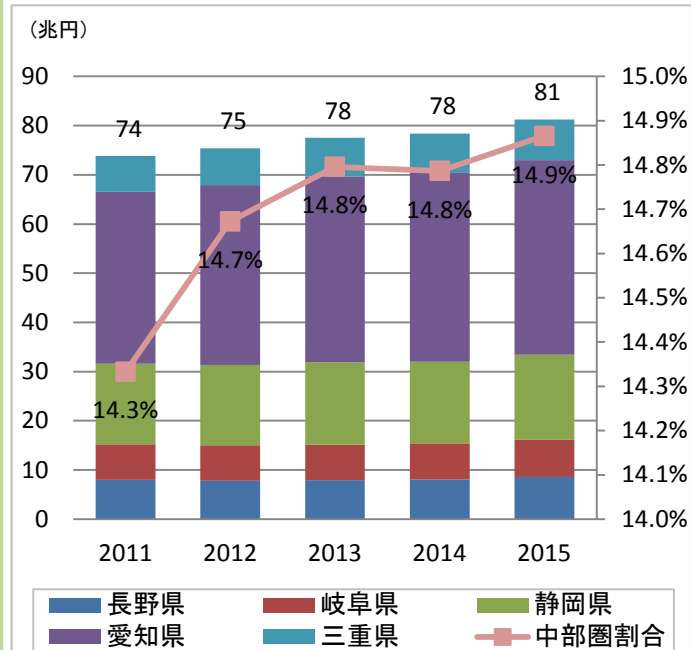
全ての県において、2015年の1人当たり県民所得は、2011年と比較すると300千円~500千円増加している。



資料：内閣府「県民経済計算」
1人当たり県民所得の推移

【県内総生産】

県内総生産の中部圏合計は、2015年で81兆円である。



資料：内閣府「県民経済計算」
県内総生産の推移

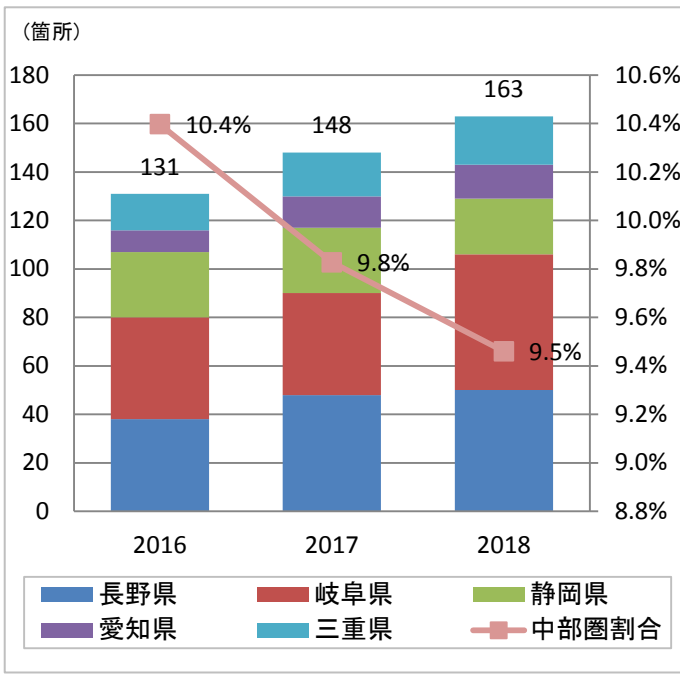
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【小さな拠点形成数】

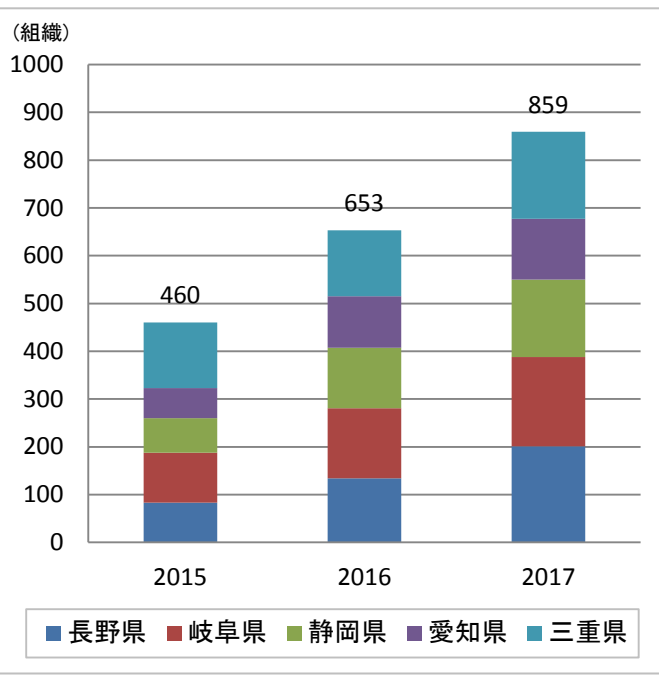
小さな拠点は、中部圏において163箇所形成されている。



資料：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」
現在形成されている小さな拠点数

【地域運営組織数】

中部圏各県の地域運営組織は、2017年で859組織であり、2015年から増加している。



資料：総務省「平成29年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」
地域運営組織数

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

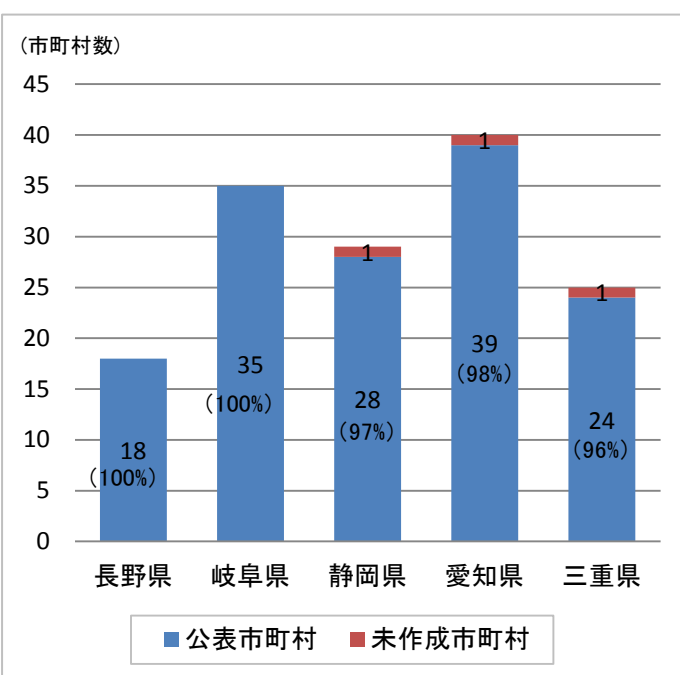
6. 中部・北陸圏強靱化

7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【ハザードマップ策定率】

ハザードマップ作成対象市町村において、100%に近い策定率となっている。



資料：国土交通省「洪水ハザードマップ作成市町村一覧（平成30年9月末）」

ハザードマップ策定率（括弧内は県ごとの策定率）

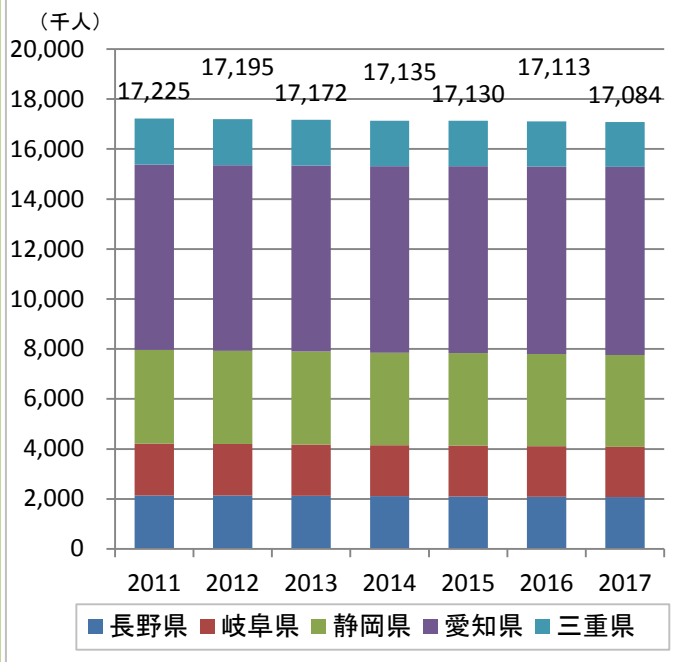
基本方針5 人材育成と共助社会の形成

9. すべての人が輝く「ひとづくり」

10. 新たな「つながり」社会構築

【人口動態】

中部圏域の人口は約1千7百万人で、近年は微減傾向となっている。

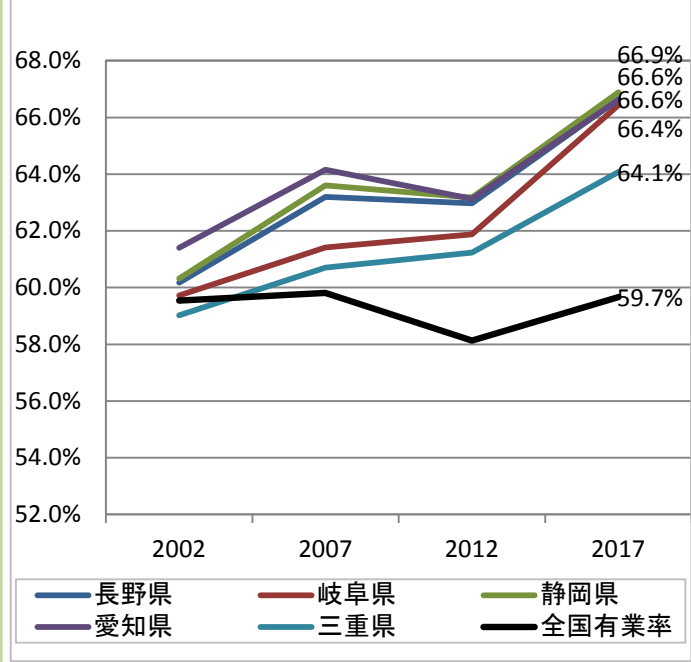


資料：総務省「人口推計」

人口動態

【有業率】(15歳以上人口に占める有業者の割合)

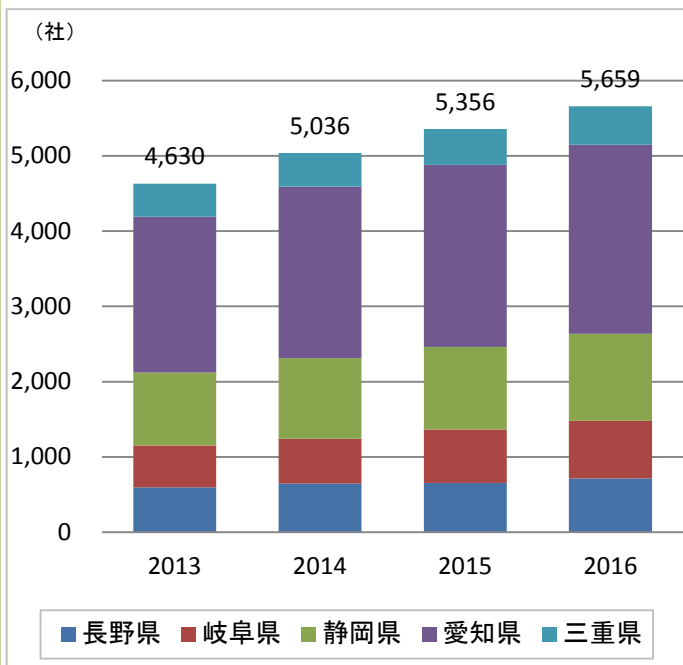
中部圏の有業率は全県で全国値より高く、実際に就業している人の割合が高い。



資料：総務省「就業構造基本調査」
有業率

【70歳以上まで働ける企業の割合】

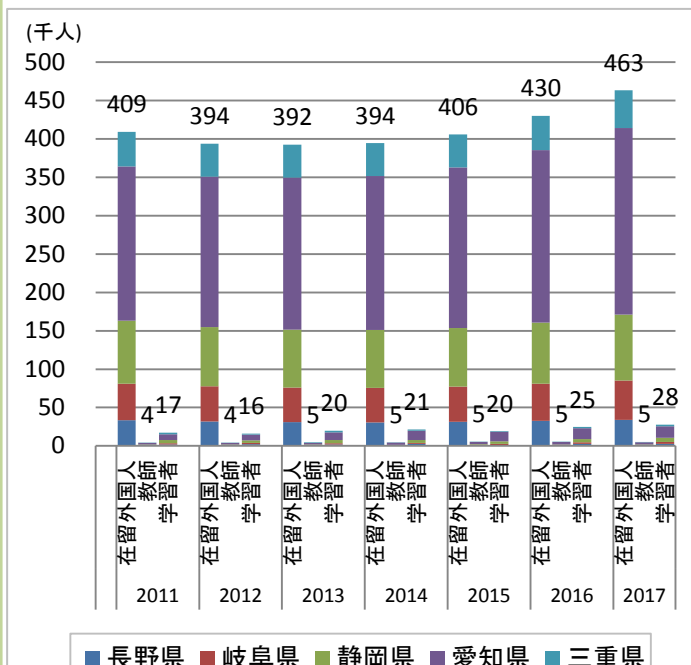
70歳以上まで働ける企業の割合は全県とも年々増加傾向にある。



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業の数

【外国人の日本語習得状況】

外国人の日本語学習者は、年々増加傾向にあり2017年には28千人となっている。



資料：文化庁「日本語教育実態調査」
法務省「在留外国人統計」
外国人の日本語習得状況